

## 法務省行政事業レビュー外部有識者会合（第1回）資料集

資料1	公開プロセス対象事業選定の概要等について	1
1	行政事業レビュー実施要領（抜粋）	2
2	令和8年度行政事業レビュー公開プロセス対象候補事業リスト	5
資料2	政策体系	8
資料3	令和8年度法務省行政事業レビュー（事業一覧）	16
資料4	令和8年度公開プロセス対象候補事業 （令和7年度行政事業レビューシート）	
1	保護観察対象者等の改善更生等	18
2	訟務事件の適正処理	47
3	国際機関への拠出金	60
参考資料	公開プロセス対象候補事業関連行政事業レビューシート（令和7年度） 再犯の防止等の推進（地方公共団体における再犯防止の取組の促進、広報・啓発活動等）	67

## 令和 8 年度法務省行政事業レビュー 公開プロセス対象事業選定の概要等について

### 1 公開プロセス対象事業選定の考え方

資料 1—1 のとおり

### 2 公開プロセス対象候補事業

資料 1—2 のとおり

### 3 実施者

法務省選任の外部有識者 3 名及び内閣官房行政改革・効率化推進事務局選任の外部有識者 3 名

### 4 実施方法・実施時期（予定）

#### (1) 公開プロセス事前勉強会等

##### ① 事前勉強会（開催日：5 月下旬から 6 月上旬頃を予定）

公開プロセス当日の限られた時間の中で、有意義な議論を行い、一定の結論を出すためには、事前に論点を限定（最大 3 つ程度）し、明確化するとともに、その論点が外部有識者間で十分に共有されている必要があることから、事前勉強会において、対象事業に係る論点の案を外部有識者に提示し、必要に応じて、外部有識者の問題意識やコメントを踏まえて修正し確定する。

##### ② 現地ヒアリング（開催日：6 月上旬頃を予定）

上記の事前勉強会のほか、必要に応じて現地視察を行い、事業の理解を深める。

#### (2) 公開プロセス（開催日：6 月 30 日（火））

各外部有識者は、公開プロセスにおいて、事業所管部局に対し各事業に係る意見等を発言する。

### 5 実施結果

各事業所管部局は、外部有識者による点検結果を踏まえ、事業の検証・改善を行い、翌年度の予算要求や予算執行等に的確に反映する。

平成 25 年 4 月 2 日 策定  
平成 26 年 3 月 14 日 改正  
平成 27 年 3 月 31 日 改正  
平成 28 年 3 月 29 日 改正  
平成 29 年 3 月 28 日 改正  
平成 30 年 3 月 28 日 改正  
平成 31 年 3 月 29 日 改正  
令和 2 年 3 月 27 日 改正  
令和 3 年 3 月 26 日 改正  
令和 4 年 3 月 25 日 改正  
令和 5 年 3 月 31 日 改正  
令和 6 年 4 月 22 日 改正  
令和 7 年 3 月 31 日 改正  
令和 8 年 3 月 31 日 改正  
行政改革推進会議

## 行政事業レビュー実施要領（抜粋）

## 第2部 事業の点検等

### 2 外部有識者による点検

#### (2) 外部有識者会合

- ① 各府省庁は、(1) で選任した外部有識者によって構成される「行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）」を設置する。また、公開プロセス対象事業の選定に係る外部有識者会合の開催に当たっては、事務局が選定した公開プロセスに参加する外部有識者を加えた上で開催するものとする。

### 3 公開プロセス（各府省庁による公開事業点検）の実施

#### (1) 対象事業の選定

- ① チームは、以下の基準のいずれかに該当するもののほか、事務局が、公開プロセスの候補事業に追加すべきと判断したものから外部有識者の理解を得て絞り込みを行い、大臣、副大臣又は大臣政務官の了承の下、公開プロセス対象事業を選定することとする。
  - ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの
  - イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの
  - ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの
  - エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの
  - オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの（複数も可）
  - カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの
- ② 公開プロセス対象事業の選定にあたり、論点が専門的・技術的に過ぎ国民の関心を惹起することが期待し難い事業、事業内容の改善の余地が乏しいと考えられる事業など、公開の場で議論するのにふさわしくない事業は対象としないものとする。
- ③ 公開プロセス対象事業について、全体として予算規模が少額のものに偏ることのないよう、バランスに配慮した選定を行うものとする。また、公開プロセスを効果的かつ効率的に実施するため、原則として、事業単位で1億円未満のものについては対象としないものとする。ただし、複数の1億円未満の事業を一括りにして、その総額が1億円を超える場合や、1億円を超える事業の数が限られている府省庁において、公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断される事業がある場合などは、この限りではない。
- ④ 各府省庁は、公開プロセス対象事業の数を当該府省庁の外部有識者による点検の対象事業数の多寡等を踏まえて判断する。また、公開プロセスの実施期間はおおむね1～2日程度を目途に、事業数に応じて設定するものとする。

なお、レビューの対象事業数が少なく、かつ、①の基準に該当する事業がないと考える府省庁は、公開プロセスの取扱いについて、事業単位を整理する段階で、事務局に事前に協議を行うものとする。

- ⑤ 公開プロセスに参加する外部有識者は、各府省庁が選定した事業に対して、追加や変更を申し出ることができる。各府省庁は、外部有識者の申出に対して誠実に対応するとともに、申出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由を各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。
- ⑥ 公開プロセスに参加する外部有識者による追加や変更の申出の機会を確保するため、各府省庁は、対象事業を決定した後、各有識者に対して、速やかに対象事業を通知するとともに、当該申出の受付期間を通知した日から起算して少なくとも5日間（行政機関の休日を除く。）設けることとする。
- ⑦ 事務局は、各府省庁が選定した公開プロセス対象事業のほかに、又はその一部若しくは全部に替えて、上記に照らし、例えば、過去に会計検査院やレビュー等における指摘を受けた事業や、国民への説明責任を果たす観点から政策効果の十分な検証が必要であると考えられる事業など、公開プロセスの対象に追加すべき事業があると判断する場合、各府省庁に対し、対象事業を追加させることができる。
- ⑧ 公開プロセスの対象とした事業については、2の外部有識者による点検を実施したものとみなす。

令和8年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

府省名	法務省	公開プロセス開催日			令和8年6月30日(予定)			
予算事業ID	事業名	令和7年度 補正後予算額 (単位:千円)	令和8年度 当初予算額 (単位:千円)	選定基準 (アは必須。イ〜カは任意選 択。)	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
000905	保護観察対象者等の改善更生等	13,303,015 (6,060,973)	12,912,816 (5,668,271)	ア アウトカムの設定など、E BPMに係る観点から点検する必要があるもの	<p>保護観察対象者等の改善更生等を図るとともに、犯罪の予防を目的とした活動を促進する。</p> <p>①保護観察の実施 保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導援護による保護観察を行う。</p> <p>②保護司の活動支援 更生保護サポートセンターの充実化等を通じて、保護司の処遇活動及び犯罪予防活動の支援を行う。</p> <p>③更生保護施設整備事業への補助 更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設の整備費の補助を行う。</p> <p>④刑務所出所者等に対する就労支援 総合的就労支援対策(厚生労働省と連携して平成18年度から実施。)や、民間のノウハウを活用した更生保護就労支援事業(平成26年度から実施。)の実施を通じて、刑務所出所者等の就労支援を行う。</p> <p>⑤更生保護における被害者等施策 犯罪被害者等の希望に応じて、仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、犯罪被害者等の心情等の聴取及び保護観察対象者への伝達、加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び犯罪被害者等に対する相談・支援を地方更生保護委員会又は保護観察所において行う。</p> <p>⑥第二次再犯防止推進計画で明示された国と地方公共団体の役割分担を踏まえ、都道府県及び市区町村がおかれた実情を打開し、地方公共団体による再犯防止の取組を一層促進するため、域内の市区町村に対する再犯防止施策の企画立案支援、再犯防止に関する理解促進・人材育成、犯罪をした者等に対する直接支援の3つの事業を全て実施する都道府県に対し、事業に係る経費の1/2の財政支援等を実施する。</p>	<p>当該事業のうち、「③更生保護施設整備事業への補助について」については、老朽化等を背景とする更生保護施設の改築・補修等を行い、保護観察対象者等に対する宿泊場所の提供や各種処遇等の機能を維持・強化することを目的とする事業であり、これまでも補助を実施し、多くの施設改築等を行ってきたところ、より効果的な更生保護事業を展開していくため、外部有識者の観点での検討が必要である。</p> <p>また、「⑥地域再犯防止推進事業」については、地方公共団体による再犯防止の取組を一層促進し、安全安心な地域社会の実現を図るものであるところ、再犯防止に関する地方公共団体の理解や施策の実施状況には依然として地域差が生じていることから、地方公共団体による再犯防止の取組を一層促進するために、より効果的な交付金の執行について、外部有識者の観点での検討が必要である。</p>	<p>①老朽化した更生保護施設の整備事業に国として補助をすることによって、更生保護施設において、当該整備事業が処遇等の充実につながっているかの観点等で、更生保護事業の効果的な実施となっているのか議論いただきたい。</p> <p>②地域再犯防止等推進事業交付金が、地方公共団体による再犯防止の取組の推進につながっているかの観点等で、地域再犯防止推進事業の効果的な実施となっているのか議論いただきたい。</p> <p>③①又は②を踏まえ、アウトプット、アウトカムは適切に設定されているか。</p>	<p>更生保護施設整備費補助金 地域再犯防止等推進事業交付金</p>

(注1)公開プロセス開催日が確定していない府省にあっては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。  
(注2)事業番号欄には、令和7年度(2025シート)の6桁の予算事業IDを記載する。  
(注3)対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)  
なお、特に議論する必要のある箇所について論点において整理した場合、当該論点に係る予算額を、令和7年度補正後予算額及び令和8年度当初予算額の欄に、それぞれ内数として( )書きで記載すること。  
(注4)選定基準欄(右側)は、ア以外の基準にも該当する場合に、イ〜カのいずれに該当するかを記載すること。  
○選定基準  
ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの  
イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの  
ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの  
エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの  
オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)  
カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

## 令和8年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

府省名	法務省	公開プロセス開催日			令和8年6月30日(予定)	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
		令和7年度 補正後予算額 (単位:千円)	令和8年度 当初予算額 (単位:千円)	選定基準 (アは必須。イ〜カは任意選 択。)					
000935	訟務事件の適正 処理	859,552	714,408	ア アウト カムの設 定など、E BPMに係 る観点から 点検する 必要があ るもの	法務省、法務局及び地方法務局において、法律書籍等データベース等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。	本事業は、迅速な裁判の実現という国民の要求に応えつつ、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理を図るため、限られた経費及び人員を十二分に活用する観点から、合理化機器の積極的利用や訟務担当者向けの研修、事件打合せ会を実施するなどし、地方裁判所において言い渡された第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率が7割以上を維持している。しかしながら、訟務事務の適正な遂行のため、予算要求事項の必要性などをより一層精査するとともに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定するなどして、更なるコスト削減に努める必要がある。	多種・多様な争訟事件を適正かつ迅速に処理するために所要の旅費及び庁費を確保する必要があり、かつ、その予測については、提訴状況や裁判所からの訴訟指揮、他動的要因が多くあり改善の余地は少ないものの、必要備品の調達等について更なるコスト削減方策はないか。 また、投資対効果の観点から、争訟事件及び予防司法支援について、成果を適切に把握・検証するための測定指標が設定され、実効的な評価が実施されているか。併せて、施策の進捗状況を踏まえ、その時点において、より適切な短期・中期・長期アウトカムの設定はできないか。		

(注1)公開プロセス開催日が確定していない府省にあっては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。

(注2)事業番号欄には、令和7年度(2025シート)の6桁の予算事業IDを記載する。

(注3)対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)

なお、特に議論する必要のある箇所について論点において整理した場合、当該論点に係る予算額を、令和7年度補正後予算額及び令和8年度当初予算額の欄に、それぞれ内数として( )書きで記載すること。

(注4)選定基準欄(右側)は、ア以外の基準にも該当する場合に、イ〜カのいずれに該当するかを記載すること。

○選定基準

ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの

イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)

カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

## 令和8年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

府省名	法務省	公開プロセス開催日			令和8年6月30日(予定)			
予算事業ID	事業名	令和7年度 補正後予算額 (単位:千円)	令和8年度 当初予算額 (単位:千円)	選定基準 (アは必須。イ〜カは任意選 択。)	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
000945	国際機関への拠 出金	240.997	226.632	ア アウト カムの設 定など、E BPMに係 る観点から 点検する 必要があ るもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UNODCが管理する「犯罪防止刑事司法基金」への拠出により、東南アジア諸国の刑事司法分野における法整備支援プロジェクト等を行う専門家を雇用する。</li> <li>・UNODCへの拠出により、UNODC事務局内にポストを設置し、事務局内部の動向に関する情報の入手など、事務局と日本政府との連絡・調整を行うとともに、京都宣言の成果の具体化のための取組として、再犯防止に焦点を当てた国連準則を新たに策定するために必要な準備会合や、ユースフォーラム、アジア・太平洋地域を中心とする国々の実務家の会合を実施する。</li> <li>・UNCITRALへ職員を派遣して、デジタルエコノミーにおける紛争解決に関する動向を調査・分析し、その結果を踏まえたルール形成を主導し、同ルールの普及を図る。</li> <li>・UNDPへの拠出及び我が国法務省職員の派遣により、日ASEAN特別法務大臣会合で承認された日ASEAN法務・司法ワークプランを着実に実施し、アジア地域における司法アクセス向上のための各種事例の調査分析、シンポジウムの開催等に関与。</li> <li>・ERIAに職員派遣及び拠出を行うことで、日ASEAN法務・司法ワークプランを着実に実施し、ASEAN地域における法の支配の促進及び日本とASEANとの協力関係の強化を図る。</li> </ul>	<p>各拠出金は、東南アジア諸国の刑事司法分野における法制度整備支援プロジェクト等を行う専門家の雇用及び活動費用、デジタルエコノミーにおける紛争解決に関するルール形成及び同ルールの普及活動経費、日ASEAN特別法務大臣会合で承認された日ASEAN法務・司法ワークプランを着実に実施し、アジア地域の司法アクセス向上のための各種事例の調査分析、シンポジウムの開催等を行う職員を派遣するための事務経費として拠出しているが、その効果的な活用について検証するため選定したもの。</p>	<p>①法務省が国際機関に拠出することの政策的意義。 ②拠出金の効果的な活用という観点から、どのようなアウトプット、アウトカムや指標を設定すべきか。</p>	<p>国際機関拠出金 政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金</p>

(注1) 公開プロセス開催日が確定していない府省にあっては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。

(注2) 事業番号欄には、令和7年度(2025シート)の6桁の予算事業IDを記載する。

(注3) 対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)

なお、特に議論する必要のある箇所について論点において整理した場合、当該論点に係る予算額を、令和7年度補正後予算額及び令和8年度当初予算額の欄に、それぞれ内数として( )書きで記載すること。

(注4) 選定基準欄(右側)は、ア以外の基準にも該当する場合に、イ〜カのいずれに該当するかを記載すること。

○選定基準

ア アウトカムの設定など、EBPMに係る観点から点検する必要があるもの

イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)

カ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

## 政策体系

基本政策	
政策	施策
I 基本法制の維持及び整備	
1	<p><b>基本法制の維持及び整備</b>（事前規制型社会から事後チェック・救済型社会への転換、社会経済構造の変革に対応した基本法制の維持及び整備を行う。）</p> <p>(1) <b>社会経済情勢に対応した基本法制の整備</b>（情報化・国際化等の取引社会の変化に対応した民事基本法制の整備及び社会経済情勢により変化する犯罪状況に的確に対応することができる刑事基本法制の整備により、国民が豊かな創造性とエネルギーを発揮する社会の実現と、我が国の経済の活力の維持・向上に資するとともに、「事後チェック・救済型社会」の基盤を形成し、社会の安定に資するものとする。）</p>
2	<p><b>司法制度改革の成果の定着に向けた取組</b>（社会の複雑・多様化、国際化等がより一層進展する中で、事前規制型社会から明確なルールと自己責任原則に貫かれた事後チェック・救済型社会への転換を図り、自由かつ公正な社会を実現していくために、司法制度改革の成果の定着を図り、司法の機能を充実強化する。）</p> <p>(1) <b>総合法律支援の充実強化</b>（裁判その他の法による紛争の解決のための制度の利用をより容易にするとともに、弁護士及び弁護士法人並びに司法書士その他の隣接法律専門職者のサービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援の実施及び体制整備の充実強化を図る。）</p> <p>(2) <b>法曹養成制度の充実</b>（高度の専門的な法律知識、幅広い教養、豊かな人間性及び職業倫理を備えた多数の法曹の養成及び確保その他の司法制度を支える体制を充実強化する。）</p> <p>(3) <b>裁判外紛争解決手続の拡充・活性化</b>（国民の権利の適切な実現に資するため、紛争の当事者がその解決を図るのにふさわしい手続を容易に選択できるよう、裁判外の紛争解決手続について、その拡充及び活性化を図る。）</p> <p>(4) <b>法教育の推進</b>（国民一人ひとりが、法や司法の役割を十分に認識し、法やルールにのっとった紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、司法の国民的基盤の確立を図るため、法教育を推進する。）</p> <p>(5) <b>国際仲裁の活性化に向けた基盤整備</b>（国際商取引から生ずる法的紛争の解決手段としてグローバルスタンダードとなっている国際仲裁の活性化に向けて、人材育成、広報・意識啓発等の基盤整備を推進する。）</p>
3	<p><b>法務に関する調査研究</b>（内外の社会経済情勢を的確に把握し、時代の要請に適応した基本法制の整備・運用等に資するよう、法務に関する総合的・実証的な調査研究を行う。）</p>

- (1) **社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言**（内外の社会経済情勢を踏まえた研究題目の選定、国内外の情勢の調査研究の計画的実施と必要な刑事政策上の提言を行う。）

## II 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持（犯罪被害者等のための施策を含む。）

- 4 **再犯の防止等の推進**（再犯の防止等の推進に関する法律、第二次再犯防止推進計画等に基づく施策の推進を図る。）

- (1) **国と地方公共団体が連携した取組等の実施**（再犯の防止等の推進に関する法律、第二次再犯防止推進計画等に基づき、国と地方公共団体が連携した取組を実施し、地域による包摂の推進を図る。）

- 5 **検察権の適正迅速な行使**（国家刑罰権の適正かつ迅速な実現により、国民生活の安全・安心に寄与し、個人及び公共の福祉を図る。）

- (1) **適正迅速な検察権の行使**（刑事事件について捜査及び起訴・不起訴の処分を行い、裁判所に法の正当な適用を請求し、裁判の執行を指揮監督するなどの権限を適正迅速に行使する。）

- (2) **検察権行使を支える事務の適正な運営**（検察活動が社会情勢の推移に即応して有効適切に行われるようにするため、検察運営の全般にわたって改善を加え、検察機能のより一層の強化を図る。）

- 6 **矯正処遇の適正な実施**（被収容者の改善更生及び円滑な社会復帰を図るため、適正な矯正処遇を実施する。）

- (1) **矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備**（矯正施設の適正な管理運営を維持するため、各種警備用機器の整備・開発の推進及びその効果的な活用等を図るとともに、研修、訓練等を通じて職員の職務執行力の向上を図る。）

- (2) **矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施**（被収容者の改善更生及び円滑な社会復帰を図るため、被収容者の個々の状況に応じて、収容環境の維持を含めた適切な処遇を実施する。）

- (3) **矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施**（職員の業務負担の軽減を図るとともに、矯正処遇の充実を図るため、民間委託等を実施する。）

- 7 **更生保護活動の適切な実施**（犯罪をした者及び非行のある少年の社会内における改善更生等を図るとともに、犯罪の予防を目的とした国民の活動を促進する。）

- (1) **保護観察対象者等の改善更生等**（保護観察対象者等の再犯防止及び改善更生のため、社会内において適切な処遇を行うとともに、犯罪や非行のない地域社会作りのため、犯罪予防を目的とした国民の活動を促進する。）

- (2) **医療観察対象者の社会復帰**（心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の社会復帰を促進するため、医療観察対象者に対する地域社会における処遇の適正かつ円滑な実施を確保する。）

8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施（公共の安全の確保を図るため、破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。）

(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等（公共の安全の確保を図るため、破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行うとともに、その調査の過程で得られる情報を関係機関及び国民に適時適切に提供する。）

9 破壊的団体等の規制処分の適正な審査・決定（公共の安全の確保に寄与するために行う破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関し適正な審査及び決定を行う。）

(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制処分の適正な審査・決定（破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体に対する規制処分に関し、適正な審査及び決定を行う。）

### III 国民の権利擁護

10 国民の財産や身分関係の保護（経済活動や社会活動に不可欠である財産上及び身分上の権利を適切に保全するための法制度を整備するとともに、円滑な運営を行う。）

(1) 登記事務の適正円滑な処理（不動産取引の安全と円滑、会社・法人等に係る信用の維持等を図るとともに、登記に関する国民の利便性を向上させるため、登記事務を適正・円滑に処理する。）

(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理（我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図るため、国籍・戸籍・供託・遺言書保管に関する法制度を整備し、これを適正・円滑に運営する。）

(3) 債権管理回収業の審査監督（暴力団等反社会的勢力が参入することなどを防止し、適正な債権管理回収業務を実施させるため、債権管理回収業の許可について厳格な審査を行うとともに、債権回収会社の業務の適正な運営を確保するため、債権回収会社に対して立入検査を中心とした監督を行う。）

11 人権の擁護（人権の擁護に関する施策を総合的に推進する。）

(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防（人権が尊重される社会の実現に寄与するため、人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防を図るなど、国民の人権の擁護を積極的に行う。）

### IV 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理

12 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理（国民個人の権利・利益と国の正当な利益との間における争訟に対して、統一的に対処し適正な調和を図る。）

(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理（国民の期待に応える司法制度の実現に寄与するため、国の利害に関係のある争訟を適正・迅速に処理する。）

## V 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備

13 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備（出入国在留管理行政を通じて国際協調と国際交流の増進を図るとともに、不法滞在者等を生まない社会を構築する。）

- (1) 円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現（我が国の国際交流の推進及び観光立国実現のため、円滑な出入国審査の実施を推進するとともに、安全・安心な社会の実現のため、不法滞在者等対策を推進する。また、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を行う。）

## VI 法務行政における国際化対応・国際協力

14 法務行政における国際化対応・国際協力（外国関係機関との連携等を通じて、法務行政の国際化や諸外国への協力を適切に対応する。）

- (1) 法務行政の国際化への対応（国際化する法務行政の円滑な運営を図る。）
- (2) 法務行政における国際協力の推進（国際連合その他国際機関等と緊密に連携・協力して行う世界各国の刑事司法実務家を対象とした国際研修等の活動や、アジア等の開発途上国を対象とした法制度整備支援等を通じて、世界各国に「法の支配」と良い統治（グッド・ガバナンス）を推進させ、その発展に寄与するとともに、我が国の国際社会における地位の向上等に資するため、法務省が所掌事務に関連して有する知見等を他国や国際機関等に提供するなどの国際協力を推進する。）

## VII 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営

15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営（説明責任の履行、透明性の確保、人的物的体制の整備確立等を通じて、法務行政を円滑かつ効率的に運営する。）

- (1) 法務行政に対する理解の促進（法務行政を国民に開かれた存在にし、その理解の促進を図る。）
- (2) 施設の整備（司法制度改革の推進や治安情勢の変化に伴って生じる新たな行政需要等を踏まえ、十分な行政機能を果たすことができるよう、執務室等の面積が不足している施設や、長期間の使用により老朽化した施設等について所要の整備、防災・減災対策を行う。）
- (3) 法務行政の情報化（国民の利便性、行政サービスの向上を図るため、法務行政手続の情報化を推進するとともに、法務省で運用する情報システムについて、政府全体で取り組んでいる業務・システムの最適化を図り、業務及び情報システムの効率化を推進する。）
- (4) 職員の多様性及び能力の確保（社会経済情勢の変動に適切に対応するため、職員の多様性を確保し、能力の開発・向上を図る。）

政策体系		備 考	
基本政策		評価 方法	評価時期
政策			
施策			
<b>I 基本法制の維持及び整備</b>			
<b>1 基本法制の維持及び整備</b>			
(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備		—	—
<b>2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組</b>			
(1) 総合法律支援の充実強化		—	—
(2) 法曹養成制度の充実（※1）		総合	令和8年度
(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化		総合	令和11年度
(4) 法教育の推進（※1）		総合	令和8年度
(5) 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備		総合	令和10年度
<b>3 法務に関する調査研究</b>			
(1) 社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言		事業	別途記載
<b>II 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持（犯罪被害者等のための施策を含む。）</b>			
<b>4 再犯の防止等の推進</b>		実質	※2
(1) 国と地方公共団体が連携した取組等の実施			
<b>5 検察権の適正迅速な行使</b>			
(1) 適正迅速な検察権の行使		—	—
(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営		総合	令和12年度
<b>6 矯正処遇の適正な実施（※3）</b>			
(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備		総合	令和9年度
(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施			
<b>7 更生保護活動の適切な実施（※4）</b>			
(1) 保護観察対象者等の改善更生等		総合	令和9年度
(2) 医療観察対象者の社会復帰			
<b>8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施</b>		総合	令和10年度
(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等			
<b>9 破壊的団体等の規制処分の適正な審査・決定</b>			
(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制処分の適正な審査・決定		—	—
<b>III 国民の権利擁護</b>			
<b>10 国民の財産や身分関係の保護</b>			
(1) 登記事務の適正円滑な処理（※5）		総合	令和11年度
(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理（※5）		総合	令和11年度
(3) 債権管理回収業の審査監督		—	—
<b>11 人権の擁護</b>		総合	令和10年度
(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防			
<b>IV 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理</b>			
<b>12 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理</b>		総合	令和12年度
(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理			
<b>V 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備</b>			
<b>13 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備</b>		実質	※2
(1) 円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現			

VI 法務行政における国際化対応・国際協力			
	14 法務行政における国際化対応・国際協力		
	(1) 法務行政の国際化への対応	—	—
	(2) 法務行政における国際協力の推進	総合	令和11年度
VII 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営			
	15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営		
	(1) 法務行政に対する理解の促進	—	—
	(2) 施設の整備	事業	別途記載
	(3) 法務行政の情報化	—	—
	(4) 職員の多様性及び能力の確保	—	—

・「評価方法」において、「総合」は「総合評価方式」を、「事業」は「事業評価方式」を、「実質」は「実質的に政策評価と同等の評価が行われていると認められる政策立案プロセス」を示す。

- ※1 「法曹養成制度の充実」及び「法教育の推進」は、「自由かつ公正な社会の実現に向けた取組」として一体的に評価を実施
- ※2 政策評価と同等の政策立案プロセスにおいて評価を実施
- ※3 政策「矯正処遇の適正な実施」の中で、施策「矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備」、「矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施」及び「矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施」の評価を実施
- ※4 政策「更生保護活動の適切な実施」の中で、施策「保護観察対象者等の改善更生等」及び「医療観察対象者の社会復帰」の評価を実施
- ※5 「登記事務の適正円滑な処理」及び「国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理」は、「民事行政の適正円滑な処理」として一体的に評価を実施

事業評価方式により評価を行う政策

1 事前評価を行った政策の事後検証として行う評価・検証（後記2を除く）

(1) 社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言

政策体系上の位置付け：I-3-1(1)

事業名	事前評価 実施時期	事後評価 予定時期	担当部局
女性と犯罪に関する研究	令和3年度	令和8年度	法務総合研究所
犯罪被害の動向及び犯罪被害者に関する総合的研究	令和4年度	令和9年度	法務総合研究所
社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（交通犯罪に関する研究）	令和5年度	令和10年度	法務総合研究所
社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（ストーカー・DV加害者に関する研究）	令和6年度	令和11年度	法務総合研究所
社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（外国人による犯罪に関する研究）	令和7年度	令和12年度	法務総合研究所

(2) 施設の整備

政策体系上の位置付け：VII-15-(2)

事業名	事前評価 実施時期	事後評価 予定時期	担当部局
宮城刑務所新営工事	平成16年度	未定	施設課
福岡刑務所新営工事	平成18年度	未定	施設課
大阪拘置所新営工事	平成20年度	未定	施設課
宇都宮法務総合庁舎新営工事	平成22年度	令和8年度	施設課
松江法務総合庁舎新営工事	平成24年度	令和12年度	施設課
奈良法務総合庁舎新営工事	平成24年度	未定	施設課
駿府学園新営工事	平成25年度	令和8年度	施設課
西日本矯正医療センター（少年）（仮称）新営工事	平成25年度	未定	施設課
徳島法務総合庁舎新営工事	平成26年度	令和13年度	施設課
佐世保法務総合庁舎新営工事	平成26年度	令和10年度	施設課
岡山地方法務局新営工事	平成28年度	未定	施設課
大阪医療刑務所新営工事	平成29年度	令和12年度	施設課
長野地方検察庁新営工事	令和元年度	未定	施設課
沼津法務総合庁舎新営工事	令和元年度	令和12年度	施設課
女子中間ケアセンター（仮称）新営工事	令和元年度	未定	施設課
尼崎法務総合庁舎新営工事	令和2年度	未定	施設課
岡崎医療刑務所新営工事	令和2年度	未定	施設課
岡崎拘置支所新営工事	令和2年度	未定	施設課
神奈川少年更生支援センター（仮称）新営工事	令和3年度	未定	施設課
広島拘置所新営工事	令和4年度	未定	施設課
広島法務総合研修寮（仮称）新営工事	令和4年度	未定	施設課
横浜法務総合庁舎新営工事	令和4年度	未定	施設課
滋賀拘置支所・大津少年鑑別所新営工事	令和5年度	未定	施設課

宇都宮拘置支所・宇都宮少年鑑別所新営工事	令和5年度	未定	施設課
京都拘置支所・京都少年鑑別所新営工事	令和6年度	未定	施設課
佐世保拘置支所新営工事	令和6年度	未定	施設課
彦根法務総合庁舎（仮称）新営工事	令和6年度	未定	施設課
西条法務総合庁舎新営工事	令和6年度	未定	施設課
長崎法務総合庁舎新営工事	令和6年度	未定	施設課
浜松拘置支所新営工事	令和7年度	未定	施設課

※施設供用開始から5年経過後に事後評価を実施する。

## 2 規制の事後評価

規制の名称	事前評価 実施時期	事後評価 予定時期	担当部局
入国警備官による違反調査の権限に係る規定の整備	令和2年度	令和10年度	出入国在留管理庁
監理措置制度における監理人の義務	令和2年度	令和10年度	出入国在留管理庁
相続等により取得した土地についてその所有権を国庫に帰属させることを法務大臣に対して申請する場合における承認申請書の提出義務	令和2年度	令和10年度	民事局
相続登記及び住所等変更登記の申請の義務化	令和2年度	令和11年度	民事局
一号特定技能外国人支援の委託制限	令和5年度	施行後5年以内	出入国在留管理庁
育成就労制度における育成就労実施者の変更の要件の整備	令和5年度	施行後5年以内	出入国在留管理庁
更生保護事業における保護の対象者の拡大	令和7年度	施行後5年以内	保護局

※事後評価予定時期は、法律・政令等の施行後5年以内としている。

なお、社会情勢の変化等の事情によって評価時期が変更となる可能性がある。

## 3 国からの指定等に基づき法人が実施する事務・事業に関する評価

事業名	事後評価 予定時期	担当部局
登記情報提供業務	令和8年度	民事局

■■■	令和8年度公開プロセス対象事業（候補）	公	■■■	公開プロセス
■■■	令和8年度外部有識者点検対象事業（候補）	性	■■■	令和5年度に成果指標が定性的に設定されている事業について点検を行うこととなったために点検を実施する必要が生じた事業
■■■	1億円未満の事業			
■■■	上記以外の事業	△	■■■	事業単位の見直しにより統合・再編された事業のうち見直し前の事業につき点検対象となったもの

## 令和8年度法務省行政事業レビュー（事業一覧）

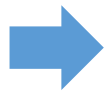
（単位：百万円）

事業番号	事業名	7年度補正後予算額	8年度当初予算額	担当部局庁	外部有識者点検対象（案） （公開プロセス含む）						
					3	4	5	6	7	8	
政策名：I-1 基本法制の維持及び整備											
施策名：I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備											
	877	民事基本法制の整備	88	75	民事局						○
	878	司法書士試験等国家試験の実施	38	39	民事局						○
	879	刑事基本法制の整備	35	37	刑事局			性			
政策名：I-2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組											
施策名：I-2-(1) 総合法律支援の充実強化											
	880	日本司法支援センターの運営（国選弁護人確保業務委託を除く）	18,788	16,460	大臣官房司法法制部		○				
	881	国選弁護人確保業務委託	18,784	17,101	大臣官房司法法制部		○				
施策名：I-2-(2) 法曹養成制度の充実											
	882	司法試験の実施	810	850	大臣官房人事課	○					○
施策名：I-2-(3) 裁判外紛争解決手続の拡充・活性化											
	883	裁判外紛争解決手続（ADR）認証制度実施	12	10	大臣官房司法法制部	○					○
施策名：I-2-(4) 法教育の推進											
	884	法教育の推進	18	10	大臣官房司法法制部				○		
施策名：I-2-(5) 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備											
	885	国際仲裁活性化基盤整備調査	31	31	大臣官房国際課			性			
政策名：I-3 法務に関する調査研究											
施策名：I-3-(1) 社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言											
	886	法務に関する調査研究	23	27	法務総合研究所			性			
政策名：II-4 再犯の防止等の推進											
施策名：II-4-(1) 国と地方公共団体が連携した取組等の実施											
	887	再犯の防止等の推進（地方公共団体における再犯防止の取組の促進、広報・啓発活動等）	80	35	大臣官房秘書課				○		
政策名：II-5 検察権の適正迅速な行使											
施策名：II-5-(1) 適正迅速な検察権の行使											
	889	選挙事犯の取締り対応	32	0	刑事局	○		性			
	890	検察事務処理への対応	6,453	5,150	刑事局			○			
施策名：II-5-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営											
	893	各種犯罪への対応	1,721	1,925	刑事局		公	性			
政策名：II-6 矯正処遇の適正な実施											
施策名：II-6-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備											
	895	矯正施設の保安及び処遇体制の整備	8,007	5,382	矯正局				○		
施策名：II-6-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施											
	894	改善更生・円滑な社会復帰に向けた矯正処遇及び社会復帰支援の実施	6,358	6,005	矯正局	公	△				
	6668	矯正医療体制の整備	5,156	4,174	矯正局	△					○
	898	被収容者生活関連業務の維持	24,656	25,335	矯正局	△		性	公		
施策名：II-6-(3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施											
	901	PFI手法、公サ法を活用した刑事施設の民間委託運営	14,451	14,646	矯正局		△	○			
	896	開かれた矯正に向けた取組の実施	149	156	矯正局						○
政策名：II-7 更生保護活動の適切な実施											
施策名：II-7-(1) 保護観察対象者等の改善更生等											
	905	保護観察対象者等の改善更生等	13,303	12,913	保護局		△				★
施策名：II-7-(2) 医療観察対象者の社会復帰											
	911	医療観察対象者の社会復帰	300	307	保護局			○	○		

事業番号	事業名	7年度補正後予算額	8年度当初予算額	担当部局庁	外部有識者点検対象(案) (公開プロセス含む)					
					3	4	5	6	7	8
政策名：II-8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施										
施策名：II-8-(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等										
912	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	809	582	公安調査庁			○			
913	オウム真理教に対する観察処分の実施	33	29	公安調査庁				○		
914	公安情報電算機処理システムの整備・運用	516	253	公安調査庁					○	○
政策名：III-10 国民の財産や身分関係の保護										
施策名：III-10-(1) 登記事務の適正円滑な処理										
915	登記所備付地図整備の推進	5,111	5,116	民事局	○			○	○	
916	登記事項証明書等の交付事務等の委託	8,374	8,727	民事局					○	
924	所有者不明土地問題の解消	1,692	1,295	民事局	○					○
925	登記事務の運営	6,302	5,853	民事局	○		性			
施策名：III-10-(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理										
926	国籍・戸籍事務等の運営	2,180	542	民事局	○		性			
927	供託事務の運営	260	266	民事局			公			
928	遺言書保管事務の運営	55	56	民事局					○	
施策名：III-10-(3) 債権管理回収業の審査監督										
929	債権管理回収業の審査監督	11	11	大臣官房司法法制部				○		
政策名：III-11 人権の擁護										
施策名：III-11-(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防										
930	人権侵害による被害者救済活動の実施	363	381	人権擁護局			性			
931	人権擁護委員活動の実施	1,657	1,591	人権擁護局		公			公	
932	全国的視点に立った人権啓発活動の実施	349	340	人権擁護局			○			
933	人権関係情報提供活動等の委託等	316	227	人権擁護局	○					○
934	地域人権問題に対する人権啓発活動の委託	908	922	人権擁護局	○					○
政策名：IV-12 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理										
施策名：IV-12-(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理										
935	訟務事件の適正処理	860	714	訟務局			○		○	★
政策名：V-13 出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備										
施策名：V-13-(1) 円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現										
936	出入国管理業務の実施	14,555	15,108	出入国在留管理庁			公			
937	中長期在留者住居届出等事務の委託	1,528	2,524	出入国在留管理庁			○			
939	被收容者等の処遇	1,512	1,743	出入国在留管理庁	○					○
政策名：VI-14 法務行政における国際化対応・国際協力										
施策名：VI-14-(1) 法務行政の国際化への対応										
944	国際会議運営費用の分担	92	103	大臣官房国際課	○		性			
945	国際機関への拠出金	241	227	大臣官房国際課		○	性			★
施策名：VI-14-(2) 法務行政における国際協力の推進										
946	国際連合に協力して行う国際協力の推進	108	108	法務総合研究所			○			
947	開発途上国に対する法制度整備支援の推進	167	162	法務総合研究所			性			
政策名：VII-15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営										
施策名：VII-15-(2) 施設の整備										
948	法務省施設の整備充実	43,738	19,828	大臣官房施設課			○		○	
施策名：VII-15-(3) 法務行政の情報化										
949	法務行政情報化の推進	445	402	大臣官房秘書課			○			
いずれの政策・施策にも関連しないもの										
951	法務省職員に対する研修	309	283	法務総合研究所	○			○		
行政事業レビュー対象 計		211,784	178,061							

※金額については、単位未満で四捨五入しているため、合計において一致しない

更生保護施設の中には、老朽化が進んでいる施設や最新の耐震基準を満たしていない施設など、刑務所出所者等の受入れ及び処遇に影響が生じている施設が存在する。



## 対応策

老朽化等した更生保護施設の整備事業の計画的・安定的実施

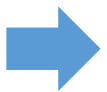
- 更生保護事業法に基づき、更生保護法人が行う更生保護施設の整備事業（建物や構築物の補修、新築・改築等）（※）に対する補助を実施
- 総経費が原則50万円以上の事業に対し、2/3を上限に補助

※ 総経費500万円以上の事業と、総経費500万円未満の事業に大別。

### ■ 総経費500万円以上（大規模整備事業）

大規模整備事業のうち全面改築（建替え）については、平成6年度以降、「更生保護施設大規模整備事業（全面改築）5か年計画」を策定し、計画的に事業を実施

### ■ 総経費500万円未満（中・小規模整備事業）



## 効果

更生保護施設の受入れ・処遇機能の充実強化



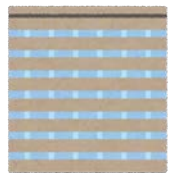
更生保護施設の例

# 地域再犯防止推進事業の概要

## 背景

- 刑務所出所者等の再犯防止を更に推進するには、国と地方公共団体が連携した「息の長い」支援が不可欠
- 第二次再犯防止推進計画において、国・都道府県・市区町村が担うべき具体的役割を明示
- 都道府県において、地域の実情に応じた再犯防止施策を実施することができるよう、国による財政支援を実施

## 事業イメージ



法務省



都道府県

財政支援  
(補助金)

補助率1/2  
(最大150万円)





※ 都道府県負担分について地方交付税措置

(費目例)

人件費、報償費、旅費、使用料及び賃借料、  
需用費(印刷製本費、消耗品費等)、  
役務費(通信運搬費等)、委託料 等

## 事業内容

地域再犯防止推進事業として、以下のメニューを実施

- (基礎自治体に対する) **施策の企画立案支援等** 
  - ・ 基礎自治体間での施策の調整や情報共有を行うための会議等の開催【必須事務】
  - ・ 基礎自治体が地方計画を策定・実施・評価するための情報提供、助言 など
- (基礎自治体に対する) **理解促進・人材育成** 
  - ・ 基礎自治体職員等の理解促進のための研修会等の開催【必須事務】 など
- (都道府県が行う) **直接支援**    
**就労・住居支援** / **専門的支援** / **相談支援** のいずれか1つを実施

## 保護観察対象者等の改善更生等

### 基本情報

組織情報	府省庁	法務省				
	事業所管課室	法務省   保護局   総務課   予算係				
	作成責任者	南元英夫 勝田聡 石川祐介				
	その他担当組織	法務省   保護局   総務課   被害者等施策担当 法務省   保護局   更生保護振興課   地域活動推進係 法務省   保護局   更生保護振興課   更生保護事業係 法務省   保護局   更生保護振興課   研修企画係 法務省   保護局   更生保護振興課   地域連携・社会復帰支援室   地域連携推進係 法務省   保護局   更生保護振興課   地域連携・社会復帰支援室   社会復帰支援係 法務省   保護局   観察課   観察係 法務省   保護局   観察課   仮釈放係 法務省   保護局   観察課   生活環境調整係 法務省   保護局   観察課   効果検証室   効果検証係				
基本情報	予算事業ID	000905	事業開始年度	事業開始年度不明	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策	政策体系・評価書URL
	法務省	II-7 更生保護活動の適切な実施			(1) 保護観察対象者等の改善更生等	<a href="https://www.moj.go.jp/content/001436381.pdf">https://www.moj.go.jp/content/001436381.pdf</a>
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	<p>保護観察対象者等の改善更生等を図るとともに、犯罪の予防を目的とした活動を促進する。</p> <p>①保護観察の実施 社会内において適切な処遇を実施することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止と改善更生を図り、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進する。</p> <p>②保護司の活動支援 犯罪をした者等が孤立することなく、社会の一員として安定した生活が送れるよう、保護観察官と協働して保護観察を行う保護司の活動の支援を行う。</p> <p>③更生保護施設整備事業への補助 更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老化等により、将来的に機能不全となるおそれの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持・強化することを目的とする。</p> <p>④刑務所出所者等に対する就労支援 就労の確保及び職場定着に困難が伴う刑務所出所者等の就労を促進して、無職者を減少させる。</p> <p>⑤更生保護における被害者等施策 更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図る。</p>
	現状・課題	<p>①保護観察の実施 刑法等の一部を改正する法律により更生保護法が改正されたほか、「世界一安全な日本」創造戦略2022や「第二次再犯防止推進計画」等の政府方針等が示され、保護観察期間中にもとより、保護観察期間終了後も含めて、再犯・再非行を減少させることができるよう、犯罪をした者等に対し社会内で適切な処遇を実施することが求められている。</p> <p>②保護司の活動支援 保護司については、担い手の確保が年々困難となり、高齢化も進んでいる。その背景として、地域社会における人間関係の希薄化といった社会環境の変化に加え、保護司活動に伴う不安や負担が大きいことが指摘されている。</p> <p>③更生保護施設整備事業への補助 概ね約20%の更生保護施設が築40年を超えるところ、そのような施設では、老化による損傷への緊急対応や、施設機能維持を目的とした補修が随時必要な状態が続いているが、更生保護施設を営む更生保護法人は、その財務基盤が脆弱であり、施設整備費用の捻出が困難な施設では、施設機能が著しく劣化・損傷した状態での施設運営を余儀なくされ、被保護者の衛生・安全面や処遇に影響が及んでいる。</p> <p>④刑務所出所者等に対する就労支援 再犯者の約7割が無職である現状を踏まえ、再犯防止を図るため、刑務所出所者等の就労支援をより一層推進する必要がある。</p> <p>⑤更生保護における被害者等施策 犯罪被害者等が制度の利用機会を逃さないよう、引き続き、制度を利用できる環境を整備するために、犯罪被害者等施策の一層の周知を図る必要がある。</p>

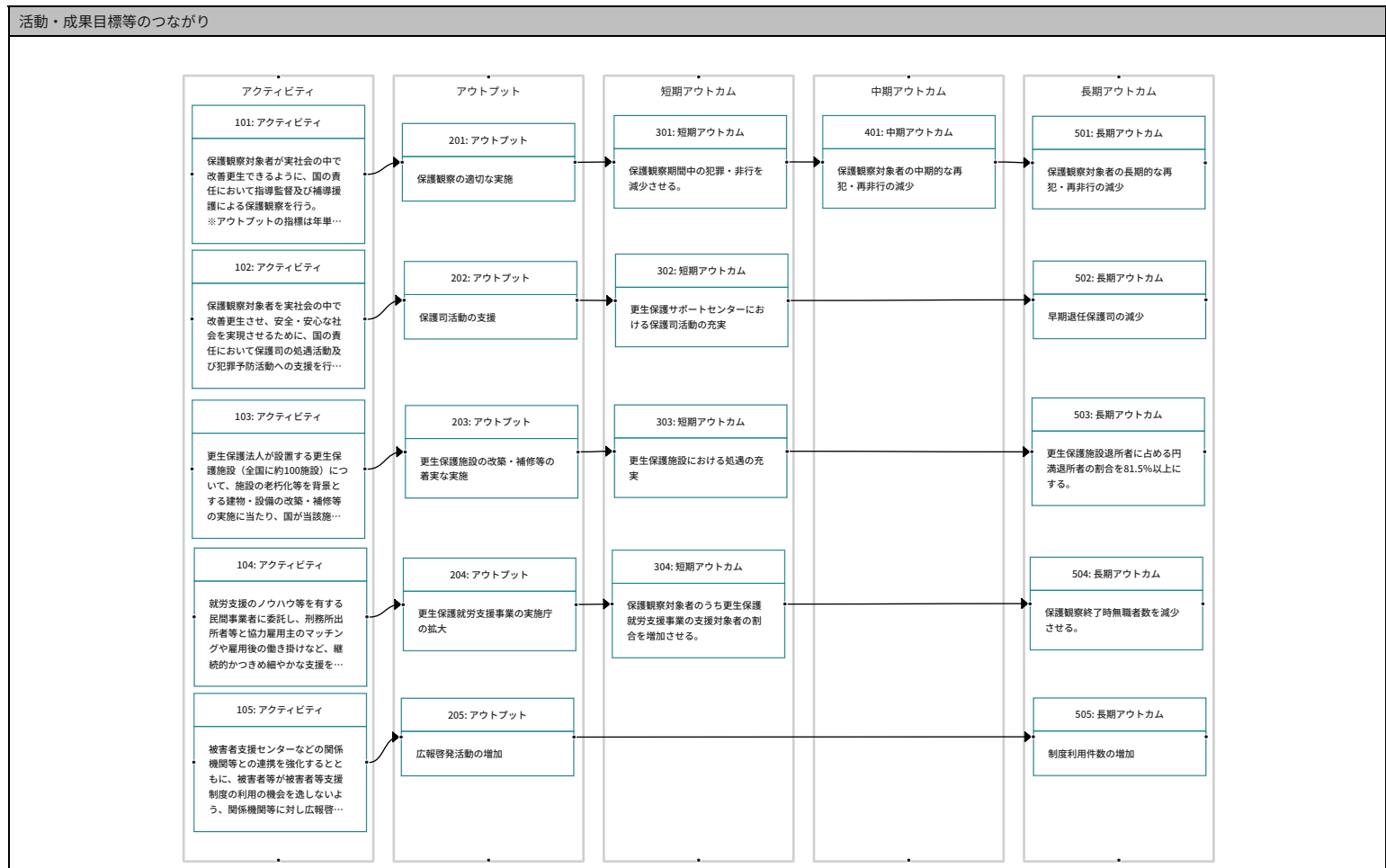
事業の概要	<p>①保護観察の実施 保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導援護による保護観察を行う。</p> <p>②保護司の活動支援 更生保護サポートセンターの充実化等を通じて、保護司の処遇活動及び犯罪予防活動の支援を行う。</p> <p>③更生保護施設整備事業への補助 更生保護法人が設置する更生保護施設（全国に約100施設）について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設の整備費の補助を行う。</p> <p>④刑務所出所者等に対する就労支援 総合的就労支援対策（厚生労働省と連携して平成18年度から実施。）や、民間のノウハウを活用した更生保護就労支援事業（平成26年度から実施。）の実施を通じて、刑務所出所者等の就労支援を行う。</p> <p>⑤更生保護における被害者等施策 犯罪被害者等の希望に応じて、仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、犯罪被害者等の心情等の聴取及び保護観察対象者への伝達、加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び犯罪被害者等に対する相談・支援を地方更生保護委員会又は保護観察所において行う。</p>				
	事業概要URL	<a href="https://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo_index.html">https://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo_index.html</a>			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	更生保護法	平成十九年法律第八十八号	第二十九条	--	第一号ほか
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	「『世界—安全な日本』創成戦略2022」等	<a href="https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/kettei/221220/honbun-1.pdf">https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/kettei/221220/honbun-1.pdf</a>			
実施方法	補助   直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	更生保護法人が行う更生保護施設整備事業（事業概要③）	3分の2	更生保護施設整備事業に必要な経費の3分の2に相当する額	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418M60000010048">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418M60000010048</a>	
	更生保護法人が行う身元保証事業（事業概要④）	2分の1	身元保証事業に必要な経費の2分の1に相当する額	<a href="https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418M60000010048">https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418M60000010048</a>	

備考	<p>令和5年度事業別フルコスト情報対象事業 URL：<a href="https://www.moj.go.jp/kaikei/bunsho/kaikei03_00092.html">https://www.moj.go.jp/kaikei/bunsho/kaikei03_00092.html</a> 令和7年12月16日 補正予算成立に伴い補正予算額追記</p> <p>101アクティビティ 令和4年・令和5年分について保護統計差替えに伴う変更 令和6年分について速報値から確定値に変更</p> <p>201アウトプット 令和4年・令和5年分について保護統計差替えに伴う変更 令和6年分について速報値から確定値に変更</p> <p>303短期アウトカム 令和6年度分について活動実績回数の確定により追記</p> <p>503長期アウトカム 令和6年度分について活動実績回数の確定により追記</p> <p>504長期アウトカム 令和6年分について速報値から確定値に変更</p>
----	--

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		13,891,925	13,855,133	14,149,434	13,931,530
当初予算		12,699,363	12,545,032	12,419,280	12,522,909	13,191,033
補正予算		579,044	395,236	782,044	780,106	--
前年度から繰越し		254,440	586,156	466,130	480,220	--
予備費等		--	--	--	--	--
計		13,532,847	13,526,424	13,667,454	13,783,235	13,191,033
執行額		11,855,938	12,422,631	12,796,142	--	--
執行率		87.6%	91.8%	93.6%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--		473,655	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 更生保護委託費	--	5,303,729	5,503,965
		当初予算	一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 保護司実費弁償金	--	4,399,234	4,434,942
		当初予算	一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 更生保護業務庁費	--	2,033,178	2,050,840
		当初予算	一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 保護観察対象者等職業補導給付金	--	449,918	449,918
		当初予算	一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 更生保護業務旅費	--	127,092	115,230
		当初予算	その他	--	209,758	636,138
		第1次補正予算	一般会計 / 法務省 / 法務本省 / 更生保護企画調整推進費 / 更生保護施設整備費補助金	--	490,806	--
		第1次補正予算	一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 更生保護委託費	--	240,158	--
		第1次補正予算	一般会計 / 法務省 / 更生保護官署 / 更生保護活動費 / 更生保護業務庁費	--	49,142	--
		前年度から繰越し	--	--	480,220	--
主な増減理由	更生保護施設の受入れ及び処遇機能等並びに安全対策の充実強化に係る経費の増 持続可能な保護司制度の確立・保護司の安全確保に係る経費の増			その他特記事項	--	



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導援助による保護観察を行う。 ※アウトプットの指標は年単位で集計しており、その内訳は以下のとおりである。 令和4年：保護観察処分少年18,170件、少年院仮退院者3,156件、仮釈放者14,843件、保護観察付執行猶予者12,472件、計48,641件 令和5年：保護観察処分少年18,462件、少年院仮退院者2,804件、仮釈放者14,186件、保護観察付執行猶予者11,288件、計46,740件 令和6年：保護観察処分少年20,246件、少年院仮退院者3,280件、仮釈放者13,285件、保護観察付執行猶予者10,171件、計46,982件				
アウトプット	活動目標	保護観察の適切な実施	活動指標	保護観察事件の年間取扱件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	61,887	61,887	52,002	49,239
	活動実績／成果実績(件)	48,641	46,740	46,982	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保護観察とは、国の責任において保護観察対象者の再犯又は再非行の防止を目的として保護観察対象者に指導監督や補導援助を行うものであり、保護観察期間中の者が新たな犯罪・非行により処分されることは、保護観察の趣旨に照らし望ましくない結果であるため、第二次再犯防止推進計画や犯罪白書においても同様の指標が用いられていることを踏まえ、「保護観察中の再処分率」を短期アウトカムに設定した。 また、今後5年間（R2～R6）で、過去3年間（H29～R1）の再処分率（11.1%）から1割減少させることを目標年度の目標値として設定し、これに向け今後5年間の目標値を段階的に設定した。 ※短期アウトカムの指標は年単位で集計しており、内訳は以下のとおりである。なお、実績値は小さい方が望ましい。 令和4年実績：保護観察処分少年17.8%、少年院仮退院者16.8%、仮釈放者0.3%、保護観察付執行猶予者22.9% 令和5年実績：保護観察処分少年20.1%、少年院仮退院者21.1%、仮釈放者0.3%、保護観察付執行猶予者22.8% 令和6年実績：保護観察処分少年20.5%、少年院仮退院者25.2%、仮釈放者0.3%、保護観察付執行猶予者20.9%				
短期アウトカム	成果目標	保護観察期間中の犯罪・非行を減少させる。	成果指標	保護観察中の再処分率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	保護統計（年報44表）（以下参考値） 第二次再犯防止推進計画 指標番号7「保護観察付（全部）執行猶予者及び保護観察処分少年の再処分率数及び再処分率」 令和6年版犯罪白書 5-4-2図「保護観察終了者の再処分率・取消率等の推移」、5-5-6表「保護観察対象少年の再処分率の推移」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標と実績	2022年度		2023年度		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	10.4	10.2	10	10	10	10	
	活動実績／成果実績(%)	10.3	10.7	11.3	--	--	--	
	達成率(%)	101	95.3	88.5	--	--	--	

↓ 後続アウトカム へのつながり	<p>保護観察の活動内容には、保護観察対象者が保護観察終了後も再犯又は再非行をせず生活することができるよう、犯罪的傾向を改善するための指導を行ったり、地域で適切な支援が受けられるよう関係機関・団体等につなぐなどの活動が含まれている。</p> <p>長期アウトカムの指標を、「保護観察終了後2年以内の再犯率」と設定したことから、これに至るKPIとして「保護観察終了後1年以内の再犯率」を中期アウトカムに設定した。また、保護観察の各施策は、保護観察終了後2年間均一に効果があるものではなく、保護観察終了後間もない時期の方が効果として反映されやすいと考えられることから、中期アウトカムについては、長期アウトカムより1年前倒しで目標値を設定することとし、「令和7年保護観察終了者について、過去3年間（H29～R1）の再犯率（13.7%）から1割減少させること」を目標年度の目標値として設定し、これに向けた各年の目標値を段階的に設定した。</p> <p>※中期アウトカムの指標は、保護観察終了年単位で集計しており、内訳は以下のとおりである。なお、実績値は小さい方が望ましい。</p> <p>令和4年終了者実績：保護観察処分少年11.1%、少年院仮退院者20.6%、仮釈放者15.8%、保護観察付執行猶予者5.6%</p> <p>令和5年終了者実績：保護観察処分少年9.6%、少年院仮退院者17.9%、仮釈放者14.8%、保護観察付執行猶予者5.1%</p>						
------------------------	---	--	--	--	--	--	--

中期アウトカム	成果目標	保護観察対象者の中期的な再犯・再非行の減少	成果指標	保護観察終了後1年以内の再犯率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部統計資料 *法務省の運用する刑事情報連携データベース（SCRIP）から抽出したデータを用いており、法務省が公表している各種統計と数値が合致しない場合があります。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度		2023年度		2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	13	12.8	12.6	12.3			
	活動実績／成果実績(%)	12.9	11.7	--	--			
	達成率(%)	100.8	109.4	--	--			

↓ 後続アウトカム へのつながり	<p>国の「再犯防止推進計画」等において「2年以内再入率」（刑務所等からの出所後2年以内に再び刑務所等に再入する者の割合）が犯罪をした者の再犯の指標として広く用いられており、保護観察処遇を受けた者の処遇効果を的確に捉えるための期間として適当であることから、「保護観察終了後2年以内の再犯率」を長期アウトカムとして設定した。</p> <p>また、第二次再犯防止推進計画の計画期間（令和5年度～令和9年度）を踏まえ、「令和8年中に保護観察が終了した者の保護観察終了後2年以内の再犯率を過去3年間（H29～R1）の再犯率（22.7%）から1割減少させること」を目標最終年度の目標値として設定し、これに向けた各年の目標値を段階的に設定した。</p> <p>※長期アウトカムの指標は、保護観察終了年単位で集計しており、内訳は以下のとおりである。なお、実績値は小さい方が望ましい。</p> <p>令和4年終了者実績：保護観察処分少年19.7%、少年院仮退院者31.6%、仮釈放者24.4%、保護観察付執行猶予者10.1%</p>						
------------------------	--	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	保護観察対象者の長期的な再犯・再非行の減少	成果指標	保護観察終了後2年以内の再犯率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部統計資料 *法務省の運用する刑事情報連携データベース（SCRIP）から抽出したデータを用いており、法務省が公表している各種統計と数値が合致しない場合があります。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	21.7	21.3	21	20.7	20.4				
	活動実績／成果実績(%)	21	--	--	--	--				
	達成率(%)	103.3	--	--	--	--				

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	保護観察対象者を実社会の中で改善更生させ、安全・安心な社会を実現させるために、国の責任において保護司の処遇活動及び犯罪予防活動への支援を行うもの。				
アウトプット	活動目標	保護司活動の支援	活動指標	更生保護サポートセンターで行われた面接及び協議等の回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回数)	35,000	35,000	42,000	42,000
	活動実績／成果実績(回数)	38,265	40,708	41,275	--
↓後続アウトカムへのつながり	全国の保護区に地域の更生保護活動の拠点である更生保護サポートセンターを設置し、面接場所の提供や新任保護司を始めとする保護司の処遇活動に関する相談への対応等を通じて、保護司の活動支援を行っている。サポートセンターが、保護司の円滑な活動に十分に寄与しているかどうかを把握する必要があることから、「保護司の更生保護サポートセンターに対する満足度」を短期アウトカムに設定した。 なお、今後一層満足度を向上させる必要があるため、最終目標年度（令和9年度）の数値を「75%」に設定した。				
短期アウトカム	成果目標	更生保護サポートセンターにおける保護司活動の充実	成果指標	保護司の更生保護サポートセンターに対する満足度が「非常に満足している」、「満足している」の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部統計資料 保護司に対するアンケート調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	70	72	74	75
	活動実績／成果実績(%)	68.5	--	--	--
	達成率(%)	97.9	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	保護司の委嘱に当たっては、保護観察対象者等の改善更生に携わるために必要な意欲と資質を備えた人を選考しているが、例年、委嘱後4年未満（任期2期目まで）で早期に退任する者が一定数あり、その要因として、自宅での面接や困難な事案への対応についての不安を持ったり、経験の浅い新任保護司が自信を持ってないまま孤立したりする問題等が指摘されている。 その点、更生保護サポートセンターの設置・活用により、自宅以外の面接場所の確保や処遇協議の活発化、新任保護司を先輩保護司がフォローできる機会の増加等が見込まれる。当該サポートセンターが有効活用されることで、新任保護司の早期退任の減少につながることから、「委嘱後4年未満で退任した保護司数」を長期アウトカムに設定した。 なお、現状より一層減少させる必要があることから、目標最終年度（令和9年度）の目標値を「125人」に設定した。 ※実績値は少ない方が望ましい。						
長期アウトカム	成果目標	早期退任保護司の減少	成果指標	委嘱後4年未満で退任した保護司数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	内部統計資料			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(人)	166	157	149	141	133	125
	活動実績／成果実績(人)	230	235	205	--	--	--
	達成率(%)	72.2	66.8	72.7	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	更生保護法人が設置する更生保護施設（全国に約100施設）について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助する。				
アウトプット	活動目標	更生保護施設の改築・補修等の着実な実施		活動指標	補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(施設数)	26	18	15	15
	活動実績／成果実績(施設数)	29	18	18	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	施設整備に対する補助金が交付されることにより、施設整備事業が着実に実施され、居住環境及び処遇環境が改善されることで、入所者が処遇に集中できるようになり、処遇が活性化すると考えるため、更生保護施設における処遇の充実を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	更生保護施設における処遇の充実		成果指標	集団処遇の実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業成績書（更生保護事業法第29条第1項）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(回)	6,000	6,000	6,000	6,000
	活動実績／成果実績(回)	4,066	5,584	5,804	--
	達成率(%)	67.8	93.1	96.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	更生保護施設における処遇が充実することにより、入所者の改善更生の意欲が促進され、円滑な社会復帰につながると考えるため、更生保護施設退所者に占める円満退所者の割合を長期アウトカムに設定した。				

長期アウトカム	成果目標	更生保護施設退所者に占める円満退所者の割合を81.5%以上にする。			成果指標	更生保護施設退所者に占める円満退所者の割合（円満退所者数/更生保護施設退所者数）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業成績書（更生保護事業法第29条第1項）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5
	活動実績／成果実績(%)	82.9	82.7	81.7	--	--	--	--
	達成率(%)	101.7	101.5	100.2	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	就労支援のノウハウ等を有する民間事業者に委託し、刑務所出所者等と協力雇用主のマッチングや雇用後の働き掛けなど、継続的かつきめ細やかな支援を行う。					
アウトプット	活動目標	更生保護就労支援事業の実施庁の拡大		活動指標	更生保護就労支援事業実施庁	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み/目標値(庁)	25	27	28	28	
	活動実績/成果実績(庁)	25	27	28	--	
↓後続アウトカムへのつながり	更生保護就労支援事業の実施庁増加に伴い、保護観察対象者等の多くにきめ細かな就労支援・職場定着支援を実施することが可能となる。					
短期アウトカム	成果目標	保護観察対象者のうち更生保護就労支援事業の支援対象者の割合を増加させる。		成果指標	保護観察対象者全体に占める更生保護就労支援事業(就職活動支援)支援対象者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	保護統計年報 内部統計資料	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(%)	--	--	--	--	11.5
	活動実績/成果実績(%)	8.6	8.5	10.3	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	民間事業者のノウハウを活用したきめ細かな就労支援等が行われることで、就労に困難を伴う刑務所出所者等の雇用促進に繋がりが、保護観察終了時無職者数の減少が見込まれる。 ※実績が小さいほど望ましい数値					

長期アウトカム	成果目標	保護観察終了時無職者数を減少させる。			成果指標	保護観察終了時無職者数(いずれも暦年数値。)		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	保護統計年報		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み/目標値(人)	--	--	--	--	--	--	4,600
	活動実績/成果実績(人)	5,534	5,079	4,896	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-505

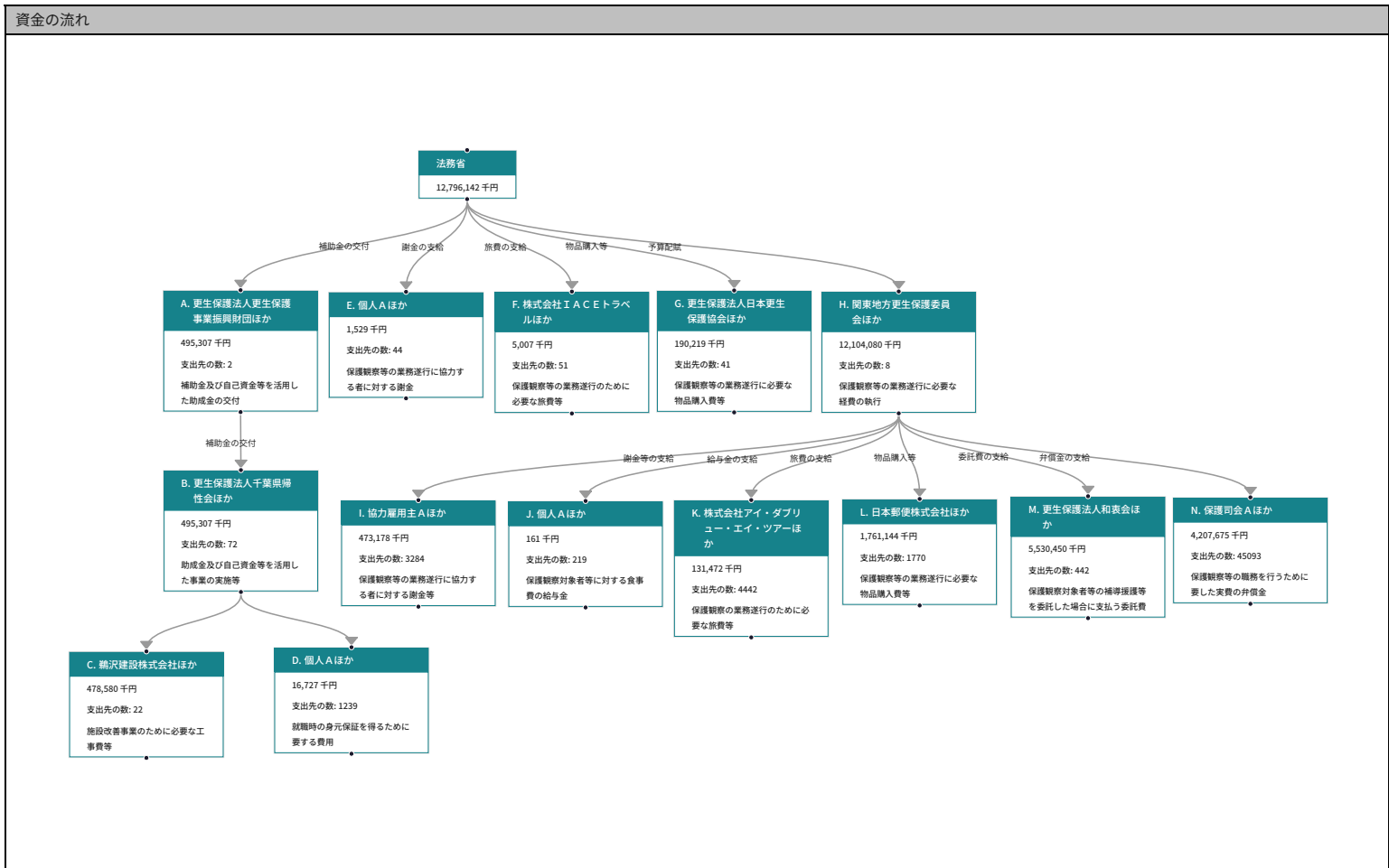
アクティビティ	被害者支援センターなどの関係機関等との連携を強化するとともに、被害者等が被害者等支援制度の利用の機会を逃さないよう、関係機関等に対し広報啓発活動を行う。					
アウトプット	活動目標	広報啓発活動の増加		活動指標	関係機関等への訪問回数及び関係機関等からの訪問回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み/目標値(件)	498	498	498	498	
	活動実績/成果実績(件)	315	425	401	--	
↓後続アウトカムへのつながり	広報啓発活動の増加が、制度利用件数の増加につながると考えられるため。					
長期アウトカム	成果目標	制度利用件数の増加		成果指標	意見等聴取制度、心情等聴取・伝達制度、被害者等通知制度、相談・支援制度利用件数の合計	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	内部統計資料	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである広報啓発活動の増加が、最終目標である制度利用件数の増加に直接結び付くため。	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(%)	13,272	12,979	13,074	13,074	13,074
	活動実績/成果実績(%)	12,766	13,010	13,059	--	--
	達成率(%)	96.2	100.2	99.9	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	令和5年3月17日閣議決定「第二次再犯防止推進計画について」				
	URL	<a href="https://www.moj.go.jp/content/001392984.pdf">https://www.moj.go.jp/content/001392984.pdf</a>				
	該当箇所	第1就労・住居の確保等を通じた自立支援のための取組 1. 就労の確保等				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティビティ101について、保護観察に付された者に対し適切に保護観察を実施した。短期アウトカムの成果指標について、令和6年度の実績値(速報値)は目標を達成できなかったが、今後目標値に向けて改善を図る。また、長期アウトカムに係る指標は順調に推移している。</li> <li>・アクティビティ102について、短期アウトカムについては目標値に向けて順調に推移している。また、長期アウトカムについては、目標値には達しなかったが、前年度より改善され、達成度が74%程度となっている。</li> <li>・アクティビティ103について、短期アウトカムに係る測定指標は、前年度が67%程度だったところ、今年度は93%程度となり、順調に改善してきている。また、長期アウトカムに係る測定指標は順調に推移している。</li> <li>・アクティビティ104について、更生保護就労支援事業の実施庁の拡大に伴い、保護観察対象者に占める更生保護就労支援対象者の割合もおおむね増加傾向にあり、保護観察終了時無職者数も減少している。</li> <li>・アクティビティ105について、順調に高い達成度で推移している。</li> </ul>			
	目標年度における効果測定に関する評価	・アウトカム301における短期アウトカムについては、目標を達成できなかったが、これまで目標をおおむね達成した数値で推移している。中期アウトカムは目標を達成した数値で推移するなど、保護観察期間終了後も含めた再犯・再非行の減少においては一定の効果が見られた。			
	改善の方向性	今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。			
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。効果発現経路について一定程度わかりやすく記載されているが、より明確となるよう今後も継続的な見直しを検討されたい。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減			
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)	
		一般会計	--	106,127	
	詳細	旅費等について、執行実績を踏まえた見直しを行うことにより、経費を縮減した。			

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	秋のレビュー	取りまとめ年度	2022
	取りまとめ内容	<p>① 保護観察対象は5種あり（①保護観察処分少年②少年院仮退院者③仮釈放者④保護観察付執行猶予者⑤婦人補導院仮退院者）、各々で保護観察の状況等が異なることから、各々の状況について把握し、効果を測定できる仕組み作りを検討すべき。</p> <p>② 初期アウトカムについて、性犯罪者処遇プログラム受講者に係る指標は優れた指標であるものの、保護観察対象者のうち性犯罪者数は一部に過ぎず、本事業の効果を全体として評価できる指標ではないことから、薬物再乱用防止プログラム、暴力防止プログラム、飲酒運転防止プログラムも含め、事業全体の効果の検証が可能な指標の設定を検討すべき。</p> <p>③ 最終アウトカムについて、現行では「出所者の刑事施設への再入所率」を指標としているが、同指標は保護観察対象の約3割に過ぎない「③仮釈放者」のみを対象とする指標であり、事業全体の効果を表すものではないことに留意して、指標の設定を検討すべき。</p> <p>④ アウトカム指標の設定にあたっては、複数年度で評価できるよう、中間目標・最終目標値の設定を検討すべき。</p> <p>⑤ 更生保護サポートセンターの設置・運営の目的は保護司の処遇活動支援であることから、アウトプット指標については、更生保護サポートセンターでの活動数を表す指標の設定を検討すべき。</p> <p>⑥ 最終アウトカムの指標として「委嘱後4年未満で退任した保護司数」に着目していることは良いが、初期アウトカムについては、更生保護サポートセンターの支援が保護司のニーズを満たしたもとなっているかの満足度調査などを指標として設定することを検討し、更生保護サポートセンターの保護司への処遇支援の効果検証を行うべき。</p> <p>⑦ なお、効果検証にあたっては、地域毎に比較可能なデータの取得についても検討すべき。</p>		
	対応状況	①～⑦すべての御指摘を踏まえ、令和5年度行政事業レビューシートを作成した。		
その他の指摘事項	--			

支出先



支出上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 更生保護法人更生保護事業振興財団ほか		495,307	2	補助金及び自己資金等を活用した助成金の交付	
	支出先名		支出額	法人番号		
	更生保護法人更生保護事業振興財団		478,580	4011005000682		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	更生保護施設整備費の交付 補助金等交付		478,580	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	更生保護法人日本更生保護協会		16,727	5011005000681		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	就労支援事業費の交付 補助金等交付		16,727	1	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 更生保護法人千葉県帰性会ほか		495,307	72	助成金及び自己資金等を活用した事業の実施等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	更生保護法人千葉県帰性会		266,650	7040005000712		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
更生保護施設整備費の助成 補助金等交付		250,050	1	--	--	
更生保護施設整備費の助成 補助金等交付		16,600	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
更生保護法人東京実華道場		150,210	2010005002550			
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
更生保護施設整備費の助成 補助金等交付		150,210	1	--	--	

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名		支出額	法人番号		
	更生保護法人福正会		25,070	5290005002966		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	更生保護施設整備費の助成 補助金等交付		25,070	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	更生保護法人大谷染香苑		6,000	3430005003027		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	更生保護施設整備費の助成 補助金等交付		6,000	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	更生保護法人洗心之家		5,760	4200005001688		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	更生保護施設整備費の助成 補助金等交付		5,760	1	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	更生保護法人徳永会大徳塾		4,840	1180305005444		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
更生保護施設整備費の助成 補助金等交付		4,840	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
更生保護法人十勝自営会		3,300	5460105000183			
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
更生保護施設整備費の助成 補助金等交付		3,300	1	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
更生保護法人みやざき青雲		2,800	3350005000668		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
更生保護施設整備費の助成補助金等交付		2,800	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
更生保護法人東京都更生保護協会		2,498	6010005002547		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
就労支援事業費の交付補助金等交付		2,498	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
更生保護法人札幌大化院		2,270	1430005003029		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
更生保護施設整備費の助成補助金等交付		2,270	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		25,909	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
更生保護施設整備事業費の助成及び就労支援事業費の交付補助金等交付		25,909	62	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C 鶴沢建設株式会社ほか		478,580	22	施設改善事業のために必要な工事費等	
支出先名		支出額	法人番号		
鶴沢建設株式会社		266,650	8040001000764		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
施設改善事業の工事費一般競争契約(最低価格)		250,050	1	96.6	--
施設改善事業の工事費一般競争契約(最低価格)		16,600	1	93.2	--
支出先名		支出額	法人番号		
谷沢建設株式会社		150,210	7010401029787		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
施設改善事業の工事費一般競争契約(最低価格)		150,210	2	99.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ロッコウアトム		25,070	3290001011386		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
施設改善事業の工事費一般競争契約(最低価格)		25,070	3	98.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社丸竹田組		6,000	6430001023422		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
施設改善事業の工事費一般競争契約(最低価格)		6,000	1	91.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社河田建築		5,760	6200001006978		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
施設改善事業の工事費一般競争契約(最低価格)		5,760	4	99	--
支出先名		支出額	法人番号		
天神山電設株式会社		4,840	6180001026236		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
施設改善事業の工事費 一般競争契約（最低価格）	4,840	2	88.5	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社小甲建設	3,300	3460101000560		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
施設改善事業の工事費 指名競争契約（最低価格）	3,300	3	99.3	--
支出先名	支出額	法人番号		
中山建設株式会社	2,800	3350001001216		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
施設改善事業の工事費 指名競争契約（最低価格）	2,800	7	99.3	--
支出先名	支出額	法人番号		
恒星設備株式会社	2,270	5430001005693		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
施設改善事業の工事費 指名競争契約（最低価格）	2,270	3	81	--
支出先名	支出額	法人番号		
むつみ建設株式会社	1,620	9410001003522		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
施設改善事業の工事費 随意契約（少額）	1,620	3	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	10,060	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
施設改善事業の工事費等 その他(--)	10,060	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D 個人Aほか	16,727	1,239	就職時の身元保証を得るために要する費用	
支出先名	支出額	法人番号		
個人A	14	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
身元保証料 その他(助成金)	14	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人B	14	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
身元保証料 その他(助成金)	14	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人C	14	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
身元保証料 その他(助成金)	14	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人D	14	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
身元保証料 その他(助成金)	14	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人E	14	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	身元保証料 その他(助成金)	14	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 F		14	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	身元保証料 その他(助成金)	14	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 G		14	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	身元保証料 その他(助成金)	14	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 H		14	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	身元保証料 その他(助成金)	14	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 I		14	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	身元保証料 その他(助成金)	14	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 J		14	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	身元保証料 その他(助成金)	14	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
その他		16,587	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	身元保証料 その他(助成金)	16,587	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	個人 A ほか	1,529	44	保護観察等の業務遂行に協力する者に対する謝金	
支出先名		支出額	法人番号		
個人 A		230	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	保護観察等の業務遂行のために協力する者に対する謝金 その他(講師謝金)	230	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
麴町税務署		134	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	所得税の納付 その他(納税)	134	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 B		123	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	保護観察等の業務遂行のために協力する者に対する謝金 その他(会議出席謝金)	123	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社コラボラボ		108	2010001132376		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	保護観察等の業務遂行のために協力する者に対する謝金 その他(会議出席謝金)	108	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
	個人C	97	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	保護観察等の業務遂行のために協力する者に対する謝金 その他(会議出席謝金)	97	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
	個人D	97	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	保護観察等の業務遂行のために協力する者に対する謝金 その他(会議出席謝金)	97	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
	個人E	88	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	保護観察等の業務遂行のために協力する者に対する謝金 その他(会議出席謝金)	88	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
	公益社団法人被害者支援都民センター	52	9011105004612		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	保護観察等の業務遂行のために協力する者に対する謝金 その他(講師謝金)	52	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
	個人F	49	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	保護観察等の業務遂行のために協力する者に対する謝金 その他(講師謝金)	49	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
	特定非営利活動法人八王子ダルク	46	2010105001832		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	保護観察等の業務遂行のために協力する者に対する謝金 その他(講師謝金)	46	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
	その他	505	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	保護観察等の業務遂行のために協力する者に対する謝金 その他(諸謝金)	505	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	株式会社IACEトラベルほか	5,007	51	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費等	
支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社IACEトラベル	1,924	7010001128717		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 随意契約(公募)	1,924	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
	個人A	814	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)	814	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
	個人B	438	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)	438	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人C		380	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		380	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人D		375	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		375	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人E		134	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		134	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人F		123	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		123	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人G		62	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		62	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
個人H		46	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		46	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人I		42	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		42	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		669	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		669	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	更生保護法人日本更生保護協会ほか	190,219	41	保護観察等の業務遂行に必要な物品購入費等	
支出先名		支出額	法人番号		
更生保護法人日本更生保護協会		104,233	5011005000681		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
更生保護誌購入 随意契約(その他)(性質)		104,233	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社トヨタレンタリース兵庫		24,895	1140001016534		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	保護観察処遇用自動車借入れ 随意契約（その他）（性質）	14,470	1	100	--
	保護観察処遇用自動車借入れ 国庫債務負担行為等	8,620	--	--	--
	保護観察処遇用自動車借入れ 国庫債務負担行為等	1,674	--	--	--
	保護観察処遇用自動車借入れ 随意契約（その他）（性質）	131	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
トヨタモビリティサービス株式会社		9,022	9010001024708		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察処遇用自動車借入れ 国庫債務負担行為等		9,022	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社宮本商行		8,913	2010001058225		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
法務大臣表彰メダルの製造 一般競争契約（最低価格）		5,514	3	83	--
保護司記章の製造 一般競争契約（最低価格）		3,399	3	83.1	--
支出先名		支出額	法人番号		
三松堂印刷株式会社		6,585	1010001129704		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
パンフレット等制作及び印刷製本等 一般競争契約（最低価格）		6,585	7	88.3	--
支出先名		支出額	法人番号		
ランスタッド株式会社		5,301	1010001084148		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	法務省保護局等で募集する作文の審査 一般競争契約（最低価格）	5,301	2	81.7	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社東京国際フォーラム		3,322	6010001082469		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
全国大会会場借料 随意契約（公算）		3,322	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
兼松コミュニケーションズ株式会社		2,752	1011101031601		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
MDMツール導入・保守業務 随意契約（その他）（性質）		2,752	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社キタジマ		2,721	5010601023501		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ポスター等の印刷製本等 随意契約（少額）		1,099	3	--	--
広報用資材等の印刷製本等 随意契約（少額）		986	3	--	--
全国大会受影者名簿の印刷製本等 随意契約（少額）		289	3	--	--
資料等の印刷製本等 随意契約（少額）		239	3	--	--
パンフレットの印刷製本等 随意契約（少額）		54	3	--	--
記念大会来賓者等招待状等の印刷製本等 随意契約（少額）		38	3	--	--
スチレンパネルの印刷製本等 随意契約（少額）		16	3	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
沼田町		2,672	4000020014389		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
就農支援実習農場施設使用負担料 随意契約(その他)(性質)		2,672	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		19,803	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
その他 その他(その他)		19,803	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H 関東地方更生保護委員会ほか		12,104,080	8	保護観察等の業務遂行に必要な経費の執行	
支出先名		支出額	法人番号		
関東地方更生保護委員会		3,846,182	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		3,846,182	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
近畿地方更生保護委員会		1,988,446	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		1,988,446	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
九州地方更生保護委員会		1,892,958	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		1,892,958	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
中部地方更生保護委員会		1,249,884	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		1,249,884	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
中国地方更生保護委員会		974,866	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		974,866	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東北地方更生保護委員会		873,286	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		873,286	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道地方更生保護委員会		821,957	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		821,957	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
四国地方更生保護委員会		456,501	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
会計機関への予算配賦 その他(予算配賦)		456,501	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
I 協力雇用主 Aほか	473,178	3,284	保護観察等の業務遂行に協力する者に対する謝金等		
支出先名	支出額	法人番号			
協力雇用主 A	12,060	999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金 その他(給付金)	12,060	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
協力雇用主 B	8,890	999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金 その他(給付金)	8,890	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
協力雇用主 C	4,145	999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金 その他(給付金)	4,145	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
協力雇用主 D	3,975	999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金 その他(給付金)	3,975	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
協力雇用主 E	3,930	999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金 その他(給付金)	3,930	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
協力雇用主 F	3,645	999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金 その他(給付金)	3,645	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
協力雇用主 G	3,280	999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金 その他(給付金)	3,280	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
協力雇用主 H	3,245	999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金 その他(給付金)	3,245	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
協力雇用主 I	3,110	999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金 その他(給付金)	3,110	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
協力雇用主 J	3,105	999999999999			
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金 その他(給付金)	3,105	--	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
その他		423,793	--		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
その他 その他(給付金等)		423,793	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
J 個人Aほか		161	219	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	
支出先名		支出額	法人番号		
個人A		1	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察対象者に対する食事費の給与金 その他(給与金)		1	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人B		1	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察対象者に対する食事費の給与金 その他(給与金)		1	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人C		1	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察対象者に対する食事費の給与金 その他(給与金)		1	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人D		1	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
保護観察対象者に対する食事費の給与金 その他(給与金)		1	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人E		1	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察対象者に対する食事費の給与金 その他(給与金)		1	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人F		1	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察対象者に対する食事費の給与金 その他(給与金)		1	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人G		1	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察対象者に対する食事費の給与金 その他(給与金)		1	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人H		1	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察対象者に対する食事費の給与金 その他(給与金)		1	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人I		1	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察対象者に対する食事費の給与金 その他(給与金)		1	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
個人 J		1	999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察対象者に対する食事費の給与金 その他(給与金)		1	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		151	--		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察対象者に対する食事費の給与金 その他(給与金)		151	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
K 株式会社アイ・ダブリュー・エイ・ツアーほか		131,472	4,442	保護観察の業務遂行のために必要な旅費等	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アイ・ダブリュー・エイ・ツアー		1,897	8290001011225		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(その他)		1,897	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
ニューワールドツーリスト中国観光株式会社		1,206	4240001008675		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(その他)		1,206	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 A		1,089	999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		1,089	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 B		847	999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		847	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 C		824	999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		824	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 D		661	999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		661	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 E		614	999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		614	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 F		575	999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		575	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
個人G		574	999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		574	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人H		559	999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		559	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		122,626	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察等の業務遂行のために必要な旅費 その他(旅費支給)		122,626	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
L 日本郵便株式会社ほか		1,761,144	1,770	保護観察等の業務遂行に必要な物品購入費等	
支出先名		支出額	法人番号		
日本郵便株式会社		84,599	1010001112577		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
料金後納郵便等 随意契約(その他)(性質)		79,886	1	100	--
表彰等記念品購入 一般競争契約(最低価格)		4,713	3	57.9	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
法務省共済組合		29,044	1700150002591		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
共済掛金等 その他(共済掛金等)		29,044	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構		19,278	6011105004870		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
更生保護就労支援事業業務委託 随意契約(企画競争)		19,278	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
キョウワセキュリティオン株式会社		19,241	7380001000401		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
警備業務委託 国庫債務負担行為等		19,241	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人大阪府就労支援事業者機構		18,738	9120005012144		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
更生保護就労支援事業業務委託 随意契約(企画競争)		18,738	1	99.9	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日栄東海		16,570	6011201003719		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
薬物検査試薬(唾液検査キット)供給契約 一般競争契約(最低価格)		14,634	2	73.5	--
薬物検査試薬(尿検査キット)供給契約 一般競争契約(最低価格)		1,893	2	89.3	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	ナルコチェックLSDテスト購入 随意契約(少額)	27	2	--	--
	ケタミン購入 随意契約(少額)	16	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人愛知県就労支援事業者機構		13,744	8180005008030		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
更生保護就労支援事業業務委託 随意契約(企画競争)		13,744	1	99.9	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人神奈川県就労支援事業者機構		13,406	2020005009149		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
更生保護就労支援事業業務委託 随意契約(企画競争)		13,406	1	99.9	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人埼玉県就労支援事業者機構		13,261	6030005002504		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
更生保護就労支援事業業務委託 随意契約(企画競争)		13,261	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
特定非営利活動法人兵庫県就労支援事業者機構		12,986	9140005005113		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
更生保護就労支援事業業務委託 随意契約(企画競争)		12,986	1	99.9	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		1,520,277	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	その他 その他(賞金等)	1,520,277	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
M	更生保護法人和衷会ほか	5,530,450	442	保護観察対象者等の補導援護等を委託した場合に支払う委託費	
支出先名		支出額	法人番号		
更生保護法人和衷会		184,570	1120005004165		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察対象者等の補導援護等の委託 その他(委託費)		184,570	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
更生保護法人静修会		139,228	3011805000032		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察対象者等の補導援護等の委託 その他(委託費)		139,228	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
更生保護法人盟親		126,538	7130005004844		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察対象者等の補導援護等の委託 その他(委託費)		126,538	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
更生保護法人ウィズ広島		118,896	6240005002061		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
保護観察対象者等の補導援護等の委託 その他(委託費)		118,896	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
更生保護法人川崎自立会	91,587	5020005008049			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
保護観察対象者等の補導援護等の委託 その他(委託費)	91,587	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
更生保護法人宮城東華会	82,744	8370005001718			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
保護観察対象者等の補導援護等の委託 その他(委託費)	82,744	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
更生保護法人日新協会	78,249	9011505000797			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
保護観察対象者等の補導援護等の委託 その他(委託費)	78,249	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
更生保護法人清心寮	77,105	2030005001427			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
保護観察対象者等の補導援護等の委託 その他(委託費)	77,105	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
更生保護法人旭川保護会	71,816	2450005000502			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
保護観察対象者等の補導援護等の委託 その他(委託費)	71,816	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
更生保護法人報徳更生寮	69,504	1021005005799			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
保護観察対象者等の補導援護等の委託 その他(委託費)	69,504	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
その他	4,490,213	--			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
保護観察対象者等の補導援護等の委託 その他(委託費)	4,490,213	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
N 保護司会Aほか	4,207,675	45,093	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金		
支出先名	支出額	法人番号			
保護司会A	6,604	9999999999999			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金 その他(弁償金)	6,604	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
保護司会B	6,477	9999999999999			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金 その他(弁償金)	6,477	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
保護司会C	6,257	9999999999999			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金 その他(弁償金)	6,257	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
保護司会 D		5,954	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金 その他(弁償金)		5,954	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
保護司会 E		5,700	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金 その他(弁償金)		5,700	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
保護司会 F		5,685	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金 その他(弁償金)		5,685	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
保護司会 G		5,655	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金 その他(弁償金)		5,655	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
保護司会 H		5,569	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金 その他(弁償金)		5,569	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
保護司会 I		5,418	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金 その他(弁償金)		5,418	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
保護司会 J		5,260	9999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金 その他(弁償金)		5,260	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		4,149,096	--		
契約概要 (契約名) / 契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金 その他(弁償金)		4,149,096	--	--	--

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要(契約名)	費目	用途	金額	
	A	更生保護法人更生保護事業振興財団	更生保護施設整備費の交付	補助金等	更生保護施設事業整備費の交付	478,580
	B	更生保護法人千葉県庁性会	更生保護施設整備費の助成	補助金等	更生保護施設整備費の助成	250,050
	C	鶴沢建設株式会社	施設改善事業の工事費	工事費	施設改善事業の工事費	250,050
	F	株式会社IACEトラベル	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	旅費	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	1,924
	G	更生保護法人日本更生保護協会	更生保護誌購入	物品購入費	更生保護誌購入	104,233
	H	関東地方更生保護委員会	会計機関への予算配賦	予算配賦	会計機関への予算配賦	3,846,182
	I	協力雇用主A	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	給付金	保護観察対象者等を雇用・指導した者に対する給付金	12,060
	K	株式会社アイ・ダブリュー・エイ・ツアー	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	旅費	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	1,897
	L	日本郵便株式会社	料金後納郵便等	通信運搬費	料金後納郵便等	79,886
	M	更生保護法人和衷会	保護観察対象者等の補導援護等の委託	委託費	保護観察対象者等の補導援護等の委託	184,570
	N	保護司会A	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	弁償金	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償	6,604

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
	G	トヨタレンタリース兵庫	40,998	1140001016534		
		契約概要(契約名)/契約方式等 保護観察処遇用自動車の賃貸借契約 随意契約(その他)(性質)	40,998	入札者数 1	落札率(%) 100	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 --
	G	オリックス自動車株式会社	5,113	7010401056220		
		契約概要(契約名)/契約方式等 保護観察処遇用自動車の賃貸借契約 一般競争契約(総合評価)	5,113	入札者数 3	落札率(%) 80.9	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 --
	L	沖縄総合警備保障株式会社	182	5360001008613		
		契約概要(契約名)/契約方式等 名護地方合同庁舎及び石垣合同庁舎の機械警備業務委託契約 一般競争契約(最低価格)	182	入札者数 2	落札率(%) 70.8	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 --
	L	セコム株式会社	81	6011001035920		
		契約概要(契約名)/契約方式等 堺合同庁舎の保全警備業務 一般競争契約(最低価格)	81	入札者数 2	落札率(%) --	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由 同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

その他備考

--

## 1. 訟務制度

訟務制度：国民全体の利益と個人の権利・利益との正しい調和、法の支配、法律による行政の原理の確立

- 国として訟務事務を統一的・一元的に処理する制度
- 国の利害に関係のある訴訟について、裁判所に対して国の立場から申立てや主張・立証などを行う
- 訟務局の三本の柱 → 訴訟追行・予防司法・国際裁判支援対策

現下の課題・トピック

- 裁判の迅速化への対応

## 2. 訴訟追行

訴訟追行：国の主張を裁判所に正しく伝え、裁判所の公正な判断を仰ぐ

- 国を当事者とする訴訟については、法務大臣が、国を代表する（法務大臣権限法第1条）
- 行政庁及びその指定代理人は、法務大臣の指揮を受ける（同法第2条第2項、第6条）
- 地方公共団体等の事務に関する訴訟について、依頼に基づき国の利害を考慮して必要があると認めるものについて訴訟追行（同法第7条）
- 重要大型事件（訴訟の結果が国の政治、行政、経済等に重大な影響を及ぼす訴訟）への対応

## 3. 予防司法

予防司法支援制度：行政の法適合性の確保・法的紛争の未然防止

- 具体的な法的紛争が生じる前であっても、行政機関が抱える法律問題について法的知見を基に助言・協力を行う制度
- 制度開始から、本省12年目、法務局・地方法務局10年目
- 関係機関等との連携

## 4. 国際裁判支援対策

国際裁判等への法的支援：国益の保護

- 国益に関わる国際的な法的紛争への対応
- 国際的な法的紛争解決ルール形成への参画

## 訟務事件の適正処理

## 基本情報

組織情報	府省庁	法務省				
	事業所管課室	法務省   訟務局   訟務企画課   予算係				
	作成責任者	田辺暁志				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	000935	事業開始年度	1947	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策	
	法務省	IV-1 2国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理			(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理	
					政策体系・評価書URL <a href="https://www.moj.go.jp/content/001436381.pdf">https://www.moj.go.jp/content/001436381.pdf</a>	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	国の利害に関係のある訴訟の統一的・一元的な処理を適正に行うことにより、法律による行政の実現に寄与することを目的としている。				
	現状・課題	裁判の迅速化に関する法律により、国が当事者とする訴訟についても、その第一審手続をなるべく2年以内の期間に終結させるという努力義務が課されている。しかし、現状においては、国が当事者となっている第一審手続を2年以内の期間に終結させたのは、約80%にとどまっている。そのため、国の訴訟対応をこれまで以上に適正かつ迅速にするためには、国の利害に関係のある訴訟の統一的・一元的な処理を行う法務省、法務局及び地方法務局における専門的能力を有する職員を育成することが必要となる。また、法務省、法務局及び地方法務局とともに訴訟対応をする行政機関については、行政機関が抱える法律問題やその争点・問題点等について事前に把握することにより、実際に訴訟が提起された場合に適正かつ迅速な処理ができるように予防司法支援制度により法的支援を受け、そして、法務省、法務局及び地方法務局と行政機関との間での協力関係についても構築していくことが必要となる。				
	事業の概要	法務省、法務局及び地方法務局において、判例検索サービスや法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。また、第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。				
	事業概要URL	<a href="https://www.moj.go.jp/shoumu/shoumukouhou/shoumu01_00055.html">https://www.moj.go.jp/shoumu/shoumukouhou/shoumu01_00055.html</a>				
根拠法令	法令名	法令番号			条	項
	国の利害に関係のある訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律		昭和二十二年法律第九十四号		第一条	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				

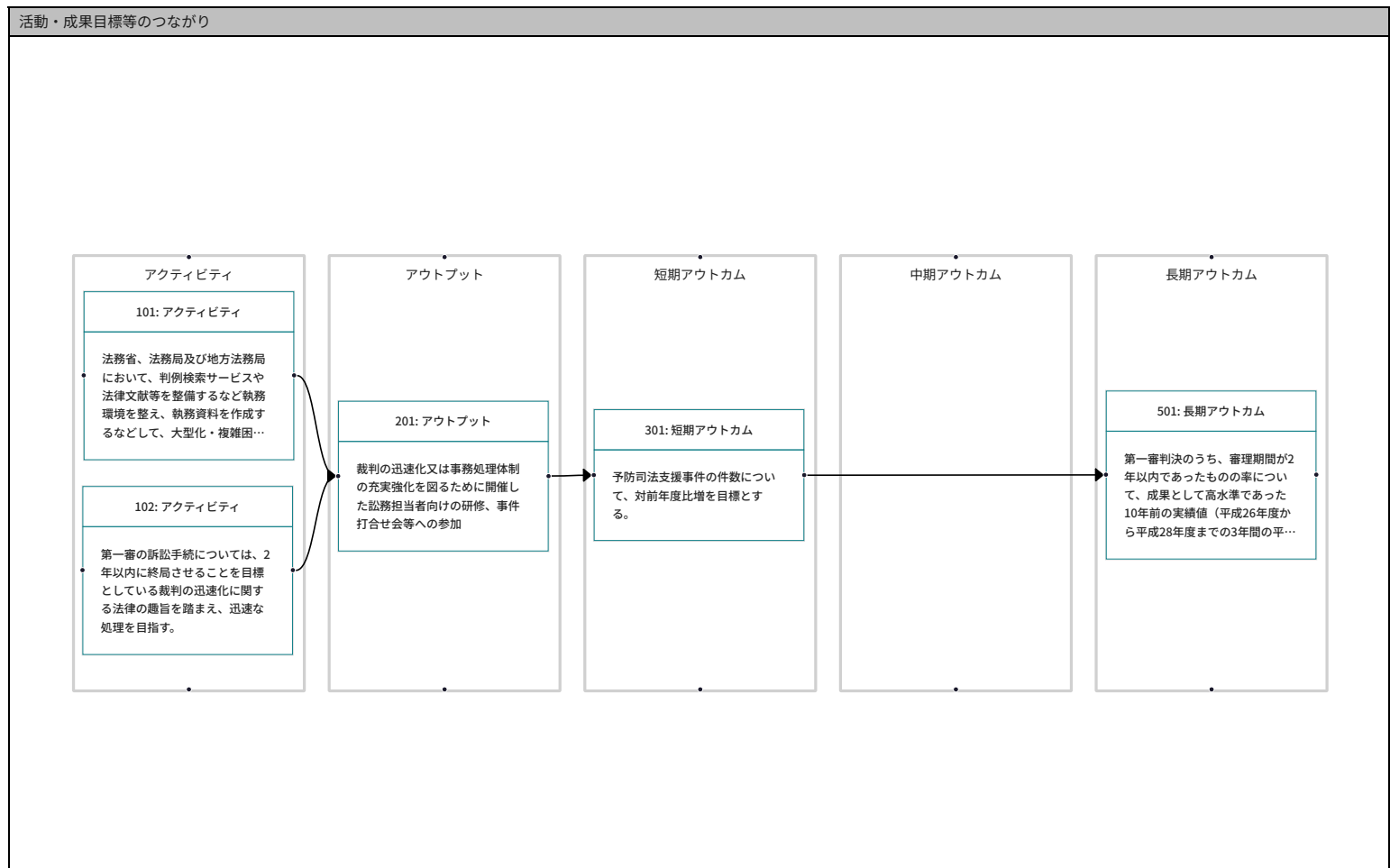
実施方法	直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	
備考	令和5年度事業別フルコスト情報対象事業 <a href="https://www.moj.go.jp/kaikei/bunsho/kaikei03_00092.html">https://www.moj.go.jp/kaikei/bunsho/kaikei03_00092.html</a> 令和7年12月16日 補正予算成立に伴い補正予算額追記				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額	893,000	916,000	848,000	742,302	755,507
	当初予算	784,000	728,984	747,719	745,662	755,507
	補正予算	32,000	36,934	--	113,890	--
	前年度から繰越し	--	--	19,487	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	816,000	765,918	767,206	859,552	755,507
	執行額	670,000	674,237	696,792	--	--
執行率	82.1%	88%	90.8%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	--			
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 法務省 / 法務本省 / 訟務費 / 訟務庁費			--	651,455	679,583
	当初予算 一般会計 / 法務省 / 法務本省 / 訟務費 / 訟務旅費			--	94,207	75,924	
	第1次補正予算 一般会計 / 法務省 / 法務本省 / 訟務費 / 訟務庁費			--	113,890	--	
主な増減理由	準備書面作成支援経費を新規要求することによる増			その他特記事項	--		

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	法務省、法務局及び地方法務局において、判例検索サービスや法律文献等を整備するなど執務環境を整え、執務資料を作成するなどして、大型化・複雑困難化している国の利害に関係のある訴訟について、国の立場から適正かつ効率的な主張立証活動を行う。			
アウトプット	活動目標	裁判の迅速化又は事務処理体制の充実強化を図るために開催した訟務担当者向けの研修、事件打合せ会等への参加	活動指標	左記研修、事件打合せ会等の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(人)	6,439	8,148	5,039
	活動実績/成果実績(人)	6,964	5,928	--
↓後続アウトカムへのつながり	法務省、法務局及び地方法務局の訟務担当者向けの研修、事件打合せ会等を実施することにより、当該担当者の専門的能力が向上し、訴訟遂行に必要なスキルを習得することとなる。その結果として、行政機関が予防司法支援制度を利用し、当該行政機関が抱える法律問題やその争点・問題点等について当該担当者が法的支援を行うことになれば、より精緻に事前に把握することができ、実際に訴訟が提起された場合には適正かつ迅速な処理につながるようになるため、予防司法支援事件の件数を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	予防司法支援事件の件数について、対前年度比増を目標とする。	成果指標	予防司法支援事件の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	「予防司法支援事件数に関する調査」(訟務局訟務企画課、令和7年5月作成、対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(件)	2,878	3,055	3,078
	活動実績/成果実績(件)	3,055	3,078	--
	達成率(%)	106.2	100.8	--
↓後続アウトカムへのつながり	第一審の訴訟手続について、裁判の迅速化に関する法律により2年以内に終局させることを目標としていることから、地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率を長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率について、成果として高水準であった10年前の実績値(平成26年度から平成28年度までの3年間の平均実績値)を5年後(令和11年度)の最終目標とする。	成果指標	第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率(審理期間が2年以内の事件数/一審判決数)				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	「審理期間が2年以内であったものの率及び判決数に関する調査」(訟務局訟務企画課、令和7年5月作成、対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み/目標値(%)	79.5	77.7	82.1	83.1	84.1	85.1	86.1
	活動実績/成果実績(%)	77.8	81.1	--	--	--	--	--
	達成率(%)	97.9	104.4	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-201-301-501

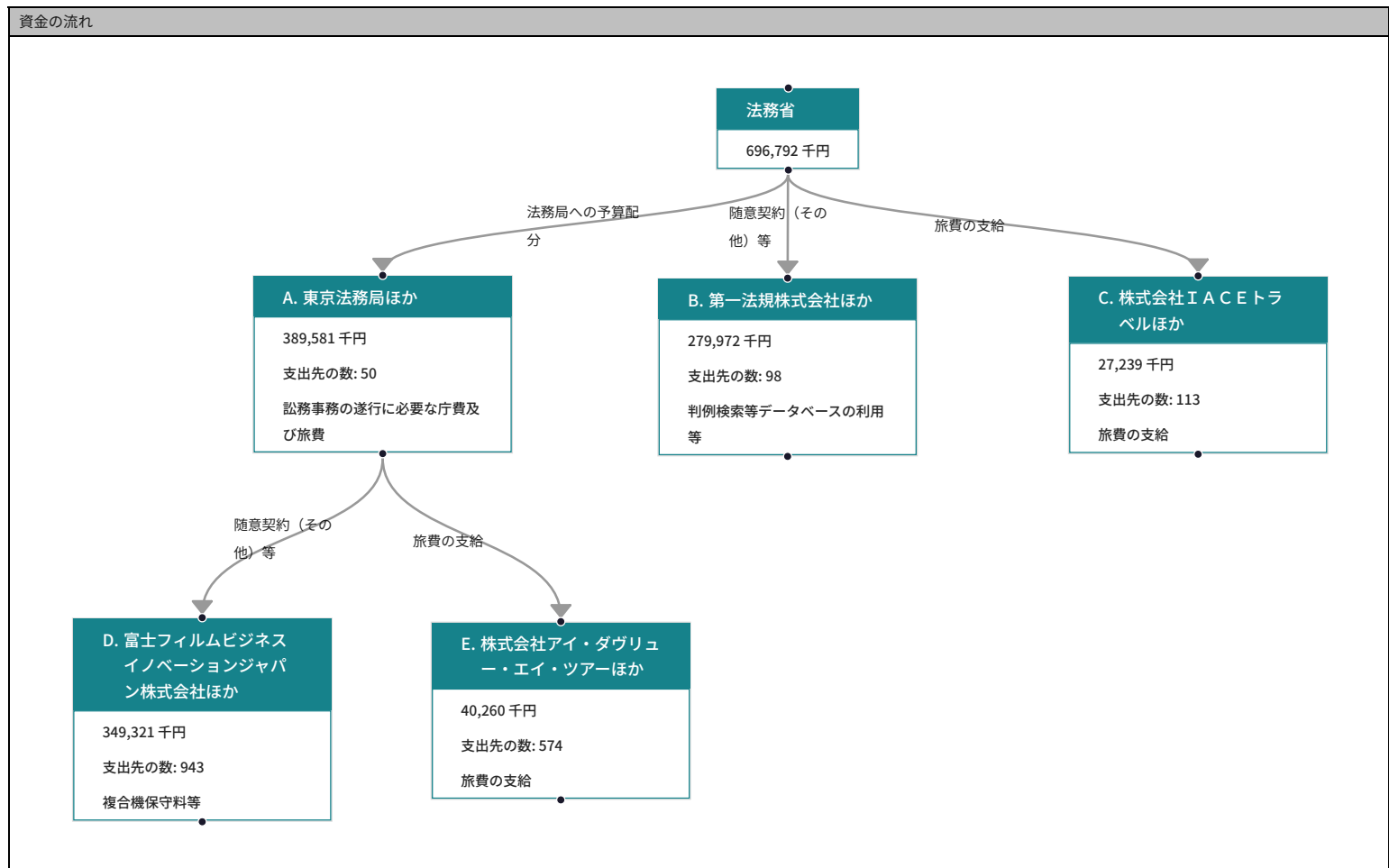
アクティビティ	第一審の訴訟手続については、2年以内に終局させることを目標としている裁判の迅速化に関する法律の趣旨を踏まえ、迅速な処理を目指す。			
アウトプット	活動目標	裁判の迅速化又は事務処理体制の充実強化を図るために開催した訟務担当者向けの研修、事件打合せ会等への参加	活動指標	左記研修、事件打合せ会等の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(人)	6,439	8,148	5,039
	活動実績/成果実績(人)	6,964	5,928	--
↓後続アウトカムへのつながり	法務省、法務局及び地方法務局の訟務担当者向けの研修、事件打合せ会等を実施することにより、当該担当者の専門的能力が向上し、訴訟遂行に必要なスキルを習得することとなる。その結果として、行政機関が予防司法支援制度を利用し、当該行政機関が抱える法律問題やその争点・問題点等について当該担当者が法的支援を行うことになれば、より精緻に事前に把握することができ、実際に訴訟が提起された場合には適正かつ迅速な処理につながるため、予防司法支援事件の件数を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	予防司法支援事件の件数について、対前年度比増を目標とする。	成果指標	予防司法支援事件の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	「予防司法支援事件数に関する調査」(訟務局訟務企画課、令和7年5月作成、対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(件)	2,878	3,055	3,078
	活動実績/成果実績(件)	3,055	3,078	--
	達成率(%)	106.2	100.8	--
↓後続アウトカムへのつながり	第一審の訴訟手続について、裁判の迅速化に関する法律により2年以内に終局させることを目標としていることから、地方裁判所において言渡しがされた第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率を長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率について、成果として高水準であった10年前の実績値(平成26年度から平成28年度までの3年間の平均実績値)を5年後(令和11年度)の最終目標とする。	成果指標	第一審判決のうち、審理期間が2年以内であったものの率(審理期間が2年以内の事件数/一審判決数)				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	「審理期間が2年以内であったものの率及び判決数に関する調査」(訟務局訟務企画課、令和7年5月作成、対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み/目標値(%)	79.5	77.7	82.1	83.1	84.1	85.1	86.1
	活動実績/成果実績(%)	77.8	81.1	--	--	--	--	--
	達成率(%)	97.9	104.4	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--						
	URL	--						
	該当箇所	--						

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティについて、短期アウトカムについては成果実績はおおむね順調に推移しているが、長期アウトカムについて、令和6年度は回復傾向にあるものの、成果として高水準であった10年前の実績値とのかい離が大きい状況である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	長期アウトカムについて、令和6年度は回復傾向にあるものの、成果として高水準であった10年前の実績値とのかい離が大きい状況である。		
	改善の方向性	アクティビティについて、短期・長期アウトカムの達成率の向上につながるよう、引き続き積極的に取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	一者応札の解消について、契約の性質が許す範囲において努力されたい。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き効率的な予算執行に努められたい。効果発現経路について一定程度わかりやすく記載されているが、より明確となるよう今後も継続的な見直しを検討されたい。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	法務省調達改善計画の取組を実施し、一者応札の解消に向けた改善を図る。また、効果発現経路の記載について、より明確となるよう継続的な見直しを行う。		
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	東京法務局ほか		389,581	50	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京法務局		61,415	9999999999999		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費 その他(その他)		61,415	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡法務局		39,848	9999999999999		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費 その他(その他)		39,848	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪法務局		28,480	9999999999999		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費 その他(その他)		28,480	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋法務局		28,022	9999999999999		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費 その他(その他)		28,022	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	札幌法務局		24,380	9999999999999		
	契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費 その他(その他)	24,380	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	広島法務局	22,108	9999999999999		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費 その他(その他)	22,108	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	仙台法務局	19,604	9999999999999		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費 その他(その他)	19,604	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	神戸地方法務局	9,903	9999999999999		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費 その他(その他)	9,903	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	高松法務局	8,816	9999999999999		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費 その他(その他)	8,816	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	那覇地方法務局	8,816	9999999999999		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費 その他(その他)	8,816	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
その他		138,189	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
その他 その他(その他)		138,189	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 第一法規株式会社ほか		279,972	98	判例検索等データベースの利用等	
支出先名		支出額	法人番号		
第一法規株式会社		57,755	7010401017486		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
判例検索等データベースの利用 随意契約(その他)(性質随意契約)		57,755	1	93.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社インターネットイニシアティブ		35,456	6010001011147		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ウェブ会議用インターネット回線等の提供等 随意契約(その他)(性質随意契約)		35,456	1	96	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社J E C C		25,230	2010001033475		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
テレビ会議システム用機器等の賃貸借等 国庫債務負担行為等		25,230	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社エル・アイ・シー		13,464	6010401066253		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
法律雑誌等データベースの利用 随意契約(その他)(性質随意契約)		13,464	1	85.3	--
支出先名		支出額	法人番号		
富士テレコム株式会社		13,263	6011401007346		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ウェブ会議用機器等(令和6年度分)の供給 国庫債務負担行為等		13,263	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東京センチュリー株式会社		10,560	6010401015821		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ウェブ会議用機器等の賃貸借 国庫債務負担行為等		10,560	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
弁護士法人西村あさひ法律事務所		9,060	7010405010909		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
仲裁地を管轄する外国の裁判所における仲裁判断の取消訴訟係 属の有無の確認方法及びに外国送達の方法及び外国における企 業組織に係る法制度に関する調査研究の請負 一般競争契約(総合評価)		9,060	1	87.2	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社T K C		7,128	5060001002844		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
訟務局におけるTKCローライブラリーの利用 随意契約(その他)(性質随意契約)		7,128	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社三省堂書店		6,469	7010001016830		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	書籍購入等 一般競争契約（最低価格）	6,469	2	94.3	--
支出先名		支出額	法人番号		
法務省共済組合		5,203	1700150002591		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
社会保険料 その他(社会保険料)		5,203	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		96,384	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
その他 その他(その他)		96,384	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社IACEトラベルほか	27,239	113	旅費の支給	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社IACEトラベル		11,415	7010001128717		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		11,415	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員A		2,518	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		2,518	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
職員B		1,757	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		1,757	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員C		1,475	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		1,475	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員D		1,118	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		1,118	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員E		1,093	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		1,093	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員F		1,000	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		1,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
職員G		706	999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		706	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員H		666	999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		666	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員I		573	999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		573	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		4,918	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
その他 その他(その他)		4,918	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D 富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社ほか		349,321	943	複合機保守料等	
支出先名		支出額	法人番号		
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社		20,424	1011101015050		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
複合機保守等 随意契約(その他)(性質随意契約)		20,424	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
東日本電信電話株式会社		13,646	8011101028104		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
電話料等 随意契約(その他)(長期継続契約)		13,646	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本郵便株式会社		12,918	1010001112577		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
郵便料等 随意契約(その他)(長期継続契約)		12,918	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社清和ビジネス		11,339	8010001020600		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
再生PPC用紙供給 一般競争契約(最低価格)		11,339	3	78.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
リコージャパン株式会社		9,648	1010001110829		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
トナーカートリッジ等供給 一般競争契約(最低価格)		9,648	1	85.6	--
支出先名		支出額	法人番号		
新日本法規出版株式会社		8,366	5180001036822		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
追録の供給 随意契約(その他)(性質随意契約)		8,366	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社大塚商会	5,243	1010001012983			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
リサイクルP P C用紙の購入 一般競争契約(最低価格)	5,243	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため、予定価格等を公開しない。	
支出先名	支出額	法人番号			
コニカミノルタビジネスサポート愛知株式会社	4,983	2180001017750			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
複合機保守 随意契約(その他)(性質随意契約)	4,983	1	100	--	
支出先名	支出額	法人番号			
第一法規株式会社	4,022	7010401017486			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
追録の供給 随意契約(その他)(性質随意契約)	4,022	1	100	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社ぎょうせい	3,822	1010001100425			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
追録の供給 随意契約(その他)(性質随意契約)	3,822	1	100	--	
支出先名	支出額	法人番号			
その他	254,910	--			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
その他 その他(その他)	254,910	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E 株式会社アイ・ダヴリユー・エイ・ツアーほか	40,260	574	旅費の支給		
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社アイ・ダヴリユー・エイ・ツアー	9,881	8290001011225			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
旅費の支給 その他(旅費の支給)	9,881	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
アルプス・トラベル・サービス株式会社	3,882	2010801000724			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
旅費の支給 その他(旅費の支給)	3,882	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
ニューワールドツーリスト中国観光株式会社	2,263	4240001008675			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
旅費の支給 その他(旅費の支給)	2,263	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社読売旅行	1,793	1010001060090			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
旅費の支給 その他(旅費の支給)	1,793	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
職員A	572	9999999999999			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	旅費の支給 その他(旅費の支給)	572	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日本旅行		530	1010401023408		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		530	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員B		344	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		344	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
職員C		334	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		334	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社富士トラベル金沢		332	7220001020225		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		332	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アーベル		328	3340001006546		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
旅費の支給 その他(旅費の支給)		328	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
その他		20,001	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
その他(その他)		20,001	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要(契約名)	費目	使途	金額
A	東京法務局	訟務事務の遂行に必要な庁費及び旅費	予算配分	訟務事務遂行に必要な庁費及び旅費	61,415
B	第一法規株式会社	判例検索等データベースの利用	雑役務費	判例検索等データベースの利用	56,866
--	--	--	消耗品費	追録の購入	889
C	株式会社IACEトラベル	旅費の支給	旅費	職員の旅費	11,415
D	富士フィルムビジネスソリューションジャパン株式会社	複合機保守等	雑役務費	複合機保守料等	19,649
--	--	--	借料及び損料	複合機賃借料等	748
--	--	--	消耗品費	事務用消耗品購入	27
E	株式会社アイ・ダヴリュウ・エイ・ツアー	旅費の支給	旅費	職員の旅費	9,881

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号		
	B	富士テレコム株式会社	4,840	6011401007346	
	契約概要(契約名)/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	ウェブ会議用機器等(令和6年度整備分)の供給(保守料を含む) 一般競争契約(最低価格)	4,840	1	97.9	--

その他備考

--

## 国際機関への拠出金

## 基本情報

組織情報	府省庁	法務省				
	事業所管課室	法務省   大臣官房   国際課   国際政策第四係				
	作成責任者	川淵武彦				
	その他担当組織	法務省   大臣官房   国際課   庶務係 法務省   大臣官房   国際課   国際企画第三係 法務省   大臣官房   国際課   国際企画第一係 法務省   大臣官房   国際課   国際政策第二係 法務省   大臣官房   国際課   国際企画第二係 法務省   大臣官房   国際課   国際政策第五係				
基本情報	予算事業ID	000945	事業開始年度	2016	事業終了(予定)年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	法務省	VI-1 4 法務行政における国際化対応・国際協力		(1) 法務行政の国際化への対応		<a href="https://www.moj.go.jp/content/001436381.pdf">https://www.moj.go.jp/content/001436381.pdf</a>
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

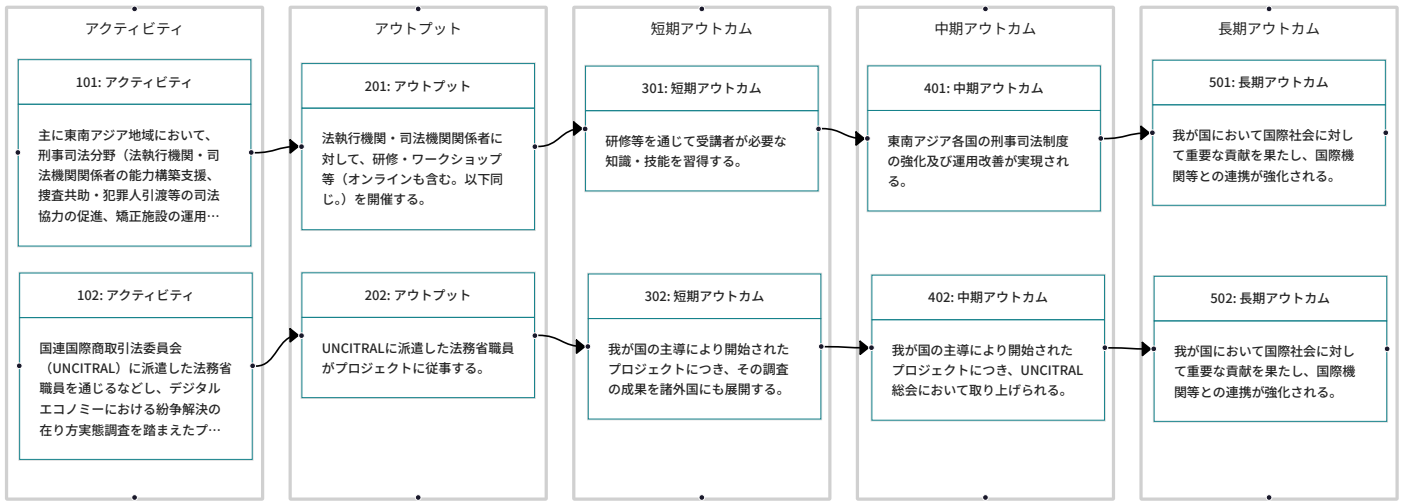
概要・目的	事業の目的	本事業は、国際機関等への法務省職員派遣及びプロジェクト実施経費の拠出を通じ、我が国において国際社会に対して重要な貢献を果たし、国際機関等との連携を強化することを目的とする。				
	現状・課題	海外における対日世論調査によると、ASEANにおける今後の重要なパートナーとなる国(機関)として、2019年は日本が第1位(55%)であったところ、2023年も引き続き第1位(43%)ではあるものの、我が国を選択する割合が10%以上低下しており、ASEANにおける我が国の存在感は低下している(外務省「海外における対日世論調査結果」)。 また、同調査によると、インドにおいても同様に、2019年は日本が第1位(52%)であったところ、2023年は第2位(50%)となっており、我が国のプレゼンスが低下している。 そのため、国際機関等への拠出により、法務省職員の派遣及びプロジェクトへの関与を積極的に行ってきたところ、今後も継続して拠出し、更なる国際機関との連携強化に取り組む必要がある。				
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ UNODCが管理する「犯罪防止刑事司法基金」への拠出により、東南アジア諸国の刑事司法分野における法整備支援プロジェクト等を行う専門家を雇用する。</li> <li>・ UNODCへの拠出により、UNODC事務局内にポストを設置し、事務局内部の動向に関する情報の入手など、事務局と日本政府との連絡・調整を行うとともに、京都宣言の成果展開のための取組として、再犯防止に焦点を当てた国連準則を新たに策定するために必要な準備会合や、ユースフォーラム、アジア・太平洋地域を中心とする国々の実務家の会合を実施する。</li> <li>・ UNCITRALへ職員を派遣して、現代における紛争解決に関する動向を調査・分析し、その結果を普及するプロジェクトを実施する。</li> <li>・ UNDPへの拠出及び我が国法務省職員の派遣により、日ASEAN特別法務大臣会合で承認された日ASEANワークプランの実施を推進し、アジア地域の司法アクセス向上のための各種事例の調査分析、シンポジウムの開催等に関与。</li> <li>・ ASEAN事務局への拠出により、ASEAN事務局内において、我が国の法務・司法分野の活動を支援するスタッフ等を雇用し、ASEAN代表部のカウンターパートとして交渉・調整等業務に従事させるとともに、日ASEAN特別法務大臣会合に係るASEAN各国間の調整、会議運営、結果報告、フォローアップ等の業務を実施する。</li> <li>・ ERIAに職員派遣及び拠出を行うことで、日ASEAN法務・司法ワークプランを着実に実施し、ASEAN地域における法の支配の促進及び日本とASEANとの協力関係の強化を図る。</li> </ul>				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	法務省設置法	平成十一年法律第九十三号	第四条	1	第36号	

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	国連総会決議（第46回、46/152（1991年））		--	
	国連総会決議（第52回、52/220（1997年））		--	
	国連総会決議（第58回、58/140（2003年））		--	
	「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」		https://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/081222keikaku2008.pdf	
	「日本と国連薬物・犯罪事務所の戦略的協力ー共同行動計画ー」（2019年8月22日改定）		https://www.vie-mission.emb-japan.go.jp/%E4%BB%AE%E8%A8%B3%EF%BC%88Japanese%EF%BC%89.pdf	
	「持続可能な開発のための2030アジェンダの達成に向けた犯罪防止、刑事司法及び法の支配の推進に関する京都宣言」（第14回国連犯罪防止刑事司法会議（「京都コンGRESS」））		https://www.moj.go.jp/KYOTOCONGRESS2020/programme/download/meeting02.pdf	
「日ASEAN法務・司法ワークプラン」		https://www.moj.go.jp/content/001400052.pdf		
実施方法	分担金・拠出金			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	令和7年12月16日 補正予算成立に伴い補正予算額追記（東アジア・アセアン経済研究センター拠出金）			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額	222,000	174,000	291,000	226,945	266,477
	当初予算	198,000	202,682	241,030	208,033	266,477
	補正予算	--	--	34,172	32,964	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--	--
	計	198,000	202,682	275,202	240,997	266,477
	執行額	198,000	202,681	274,254	--	--
執行率	100%	100%	99.7%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	38,324	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 法務省 / 法務本省 / 法務本省共通費 / 国際機関拠出金			111,949	163,705
		当初予算 一般会計 / 法務省 / 法務本省 / 法務本省共通費 / 政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金			96,084	102,772
		第1次補正予算 一般会計 / 法務省 / 法務本省 / 法務本省共通費 / 国際機関拠出金		--	35,943	--
	第1次補正予算 一般会計 / 法務省 / 法務本省 / 法務本省共通費 / 国際機関拠出金		--	△2,979	--	
主な増減理由	新規拡充に伴う拠出金増。			その他特記事項	--	

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	主に東南アジア地域において、刑事司法分野（法執行機関・司法機関関係者の能力構築支援、捜査共助・犯罪人引渡等の司法協力の促進、矯正施設の運用改善等）を対象とした技術支援プログラムを策定し、その執行を行う。				
アウトプット	活動目標	法執行機関・司法機関関係者に対して、研修・ワークショップ等（オンラインも含む。以下同じ。）を開催する。	活動指標	研修等の実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	35	35	35	35
	活動実績／成果実績(回)	63	47	44	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	刑事司法制度及びその関連施設の運用改善等を実現するに当たっては、まずは、制度や施設運営の在り方に直接影響を与える法執行機関・司法機関関係者に対して研修等を実施することにより、その受講者が必要な知識・技能を習得することが必要であることから、これを短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	研修等を通じて受講者が必要な知識・技能を習得する。	成果指標	研修等の理解度	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	研修等実施後の研修生アンケートにより判定する。同アンケートには、理解度に関する質問を設け、5段階評価で回答させる（5；とてもよく理解できた、4；よく理解できた、3；理解できた、2；あまり理解できなかった、1；全く理解できなかった）。成果実績は、3ないし5と回答した受講生の割合（%）を示す。同アンケートを実施した研修・WS等が複数回ある場合の成果実績は、平均値にて示す。目標値は、70%とする（つまり、受講生のうち70%が3ないし5と回答することを目標とする）達成度は、成果実績／目標値とする。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標と実績	2022年度		2023年度		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70	70	70	70
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	100	100	--	--
	達成率(%)	142.9	142.9	142.9	142.9	142.9	--	--
後続アウトカム へのつながり	研修・ワークショップ等の実施効果を上げることにより、東南アジア地域における刑事司法制度の構築及び運用に携わる職員の能力向上等が進み、刑事司法制度及び関連施設の運用改善に繋がることから、中期アウトカムとして設定した。							
中期アウトカム	成果目標	東南アジア各国の刑事司法制度の強化及び運用改善が実現される。		成果指標	-			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	研修等実施国の刑事司法関係者へのヒアリングを行い、アンケート結果から把握できなかった受講者の研修等実施後の勤務状況の改善や、その国における各種運用の変化などを聞き取り、研修の効果に関する評価や改善状況を把握した上で、ニーズを踏まえたより効果的な研修等の企画を行った。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	我が国のプレゼンス向上及び国際機関等との連携の強化について、定量的に測ることは極めて困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
後続アウトカム へのつながり	我が国の拠出金により、東南アジア地域に対して、刑事司法分野を対象とした技術支援を実施し、同地域の治安改善及び法の支配の浸透に寄与することで、我が国において国際社会に対して重要な貢献を果たすことができ、国際機関等との連携を強化することに繋がることから、長期アウトカムとして設定した。							
長期アウトカム	成果目標	我が国において国際社会に対して重要な貢献を果たし、国際機関等との連携が強化される。		成果指標	-			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	-			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	我が国のプレゼンス向上及び国際機関等との連携の強化について、定量的に測ることは極めて困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

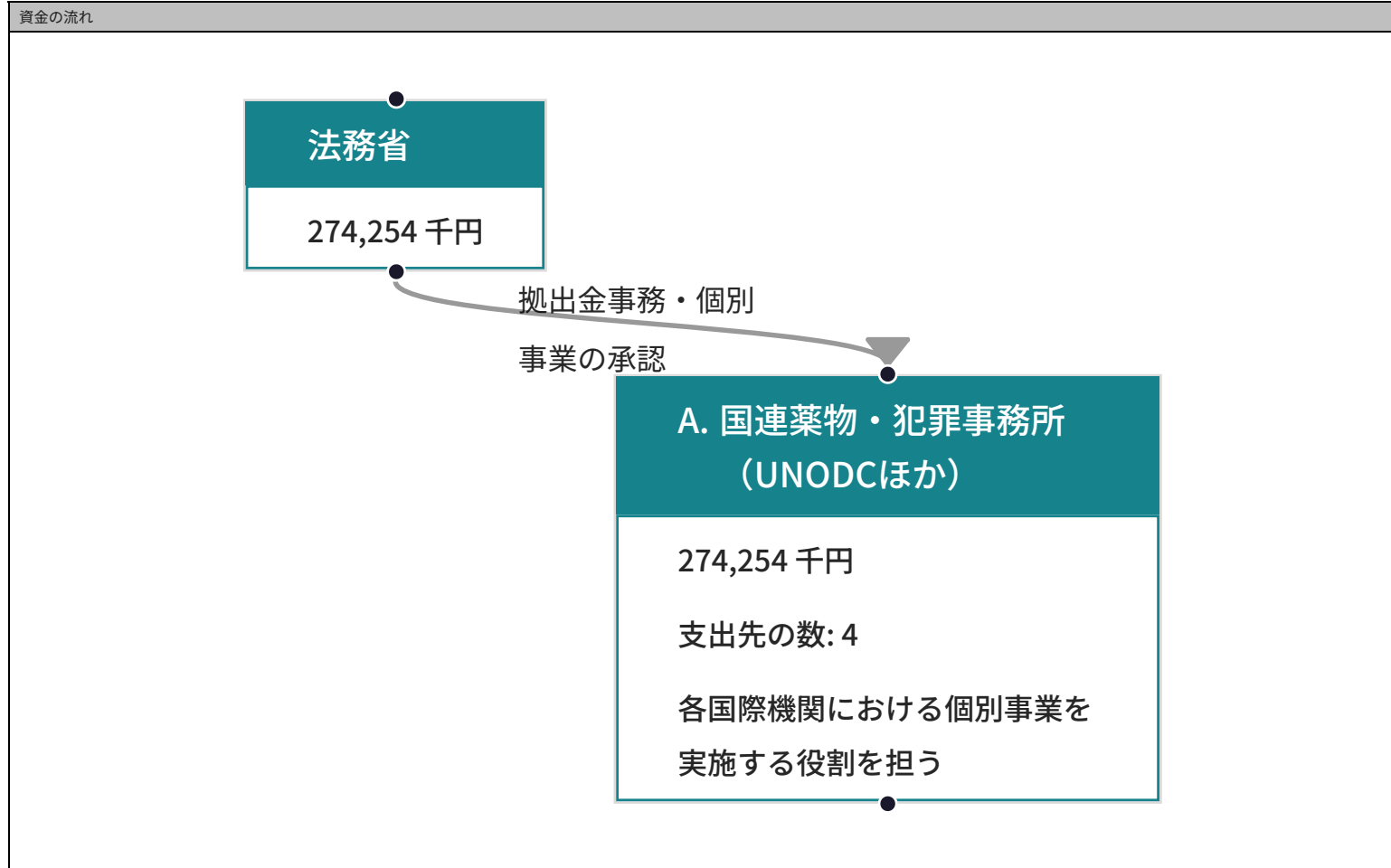
アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

アクティビティ	国連国際商取引法委員会（UNCITRAL）に派遣した法務省職員を通じるなどし、デジタルエコノミーにおける紛争解決の在り方実態調査を踏まえたプロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）を実施する。							
アウトプット	活動目標	UNCITRALに派遣した法務省職員がプロジェクトに従事する。		活動指標	UNCITRALに派遣した法務省職員の数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(人)	1	1	1	1	1	1	
	活動実績／成果実績(人)	1	1	1	1	1	--	
後続アウトカム へのつながり	プロジェクトにつき、その議論を各UNCITRAL構成国等の法制や状況と併せて検討し、さらに議論を横展開させるため、UNCITRALに派遣した法務省職員を通じ当該調査の成果を諸外国に展開することを短期アウトカムとして設定した。							
短期アウトカム	成果目標	我が国の主導により開始されたプロジェクトにつき、その調査の成果を諸外国にも展開する。		成果指標	-			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	-			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各国における調査の成果の展開状況等を定量的な指標として測ることは困難であるため、定性的なアウトカムとして設定している。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
後続アウトカム へのつながり	諸外国における状況調査を踏まえ、我が国の主導により開始されたプロジェクトの成果が、UNCITRALの総会に作業部会の議題として取り上げられることにより、UNCITRALにおけるルール形成につながることから、これを中期アウトカムとして設定した。							
中期アウトカム	成果目標	我が国の主導により開始されたプロジェクトにつき、UNCITRAL総会において取り上げられる。		成果指標	-			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	-			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現在、プロジェクトが実施されているところであり、その結果がUNCITRAL総会に作業部会の議題として取り上げられることが成果であると評価できるところ、取り上げられるか否かについてを定量的な指標とすることになじまないため、定性的なアウトカムとして設定している。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

後続アウトカムへのつながり	国際機関等への法務省職員派遣及びプロジェクト実施経費の拠出を通じ、国際商取引分野におけるルール形成を主導することにより、我が国において国際社会に対して重要な貢献を果たすことができ、国際機関等との連携を強化することに繋がることから、長期アウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	我が国において国際社会に対して重要な貢献を果たし、国際機関等との連携が強化される。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	我が国のプレゼンス向上及び国際機関等との連携の強化について、定量的に測ることは極めて困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	UNODCは国際テロ、組織犯罪対策に包括的に取り組む唯一の国際機関であり、我が国の拠出金は、東南アジア諸国の刑事司法分野における法制度整備支援プロジェクト等を行う専門家の雇用費用として適切に使われている。 UNCITRALは、国際商取引法の調和と統一の促進のために設立された機関であり、国際商取引法分野での国際スタンダードの形成に、大きな役割を担っている。我が国の拠出金は、デジタルエコノミーにおける紛争解決に関する動向を調査・分析するプロジェクトの実施経費として適切に使われている。 UNDPは貧困の撲滅、不平等の是正等を目標とし、国連における法の支配分野の政策決定のほか、関係するステークホルダーの調整等を行う国連の開発支援機関であり、我が国の拠出金は、日ASEAN特別法務大臣会合で承認された日ASEANワークプランの実施を推進し、アジア地域の司法アクセス向上のための各種事例の調査分析、シンポジウムの開催等を行う職員をUNDPバンコク地域事務所へ派遣するための事務経費として適切に使われている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	拠出金の効果的な活用が確認され、目標を達成した。		
	改善の方向性	プロジェクトの迅速かつ効率的な実施のため、UNODC、UNDP及びUNCITRAL側から、プロジェクトの進捗状況等に関し、定期的な事業実施報告を求めることを含め、継続的なフォローアップに努めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き効率的な予算執行に努められたい。 効果発現経路がわかりやすく記載されている。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	--	--	--
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 国連薬物・犯罪事務所 (UNODCほか)	274,254	4	各国際機関における個別事業を実施する役割を担う	
	支出先名	支出額	法人番号		
	国連薬物・犯罪事務所 (UNODC)	150,023	999999999999		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	UNODCへの拠出金 その他(拠出金)	150,023	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	東アジア・ASEAN経済研究センター	64,580	999999999999		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	その他 その他(拠出金)	64,580	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国際連合開発計画	32,350	999999999999		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	その他 その他(拠出金)	32,350	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国際連合国際商取引法委員会 (UNCITRAL)	27,301	999999999999		
契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由	
その他 その他(拠出金)	27,301	--	--	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要 (契約名)	費目	使途	金額
	A	国連薬物・犯罪事務所 (UNODC)	UNODCへの拠出金	その他	アジア太平洋刑事司法フォーラム開催経費	11,173
	--	--	--	その他	再犯防止国連準則策定経費	49,813
	--	--	--	その他	東南アジア大洋州地域事務所拠出金 (刑務所プロジェクト)	52,224
	--	--	--	その他	東南アジア大洋州地域事務所拠出金 (検察プロジェクト)	36,813
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--
----

## 再犯の防止等の推進（地方公共団体における再犯防止の取組の促進、広報・啓発活動等）

## 基本情報

組織情報	府省庁	法務省				
	事業所管課室	法務省   大臣官房   秘書課   企画再犯防止推進室				
	作成責任者	永井孝治				
	その他担当組織	法務省   大臣官房   秘書課   庶務係				
基本情報	予算事業ID	000887	事業開始年度	2017	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	法務省	II-4 再犯の防止等の推進		(1) 国と地方公共団体が連携した取組等の実施		<a href="https://www.moj.go.jp/content/001436381.pdf">https://www.moj.go.jp/content/001436381.pdf</a>
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			

概要・目的	事業の目的	<p>①犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するため、地域社会において、“息の長い”支援が行われるよう、地方再犯防止推進計画の策定を含め、地方公共団体による再犯防止に関する取組をより一層促進する。</p> <p>②国民の間に広く再犯の防止等についての関心と理解を深める。</p> <p>③地域再犯防止推進事業を通じて、地方公共団体による再犯防止の取組を一層促進し、安全安心な地域社会の実現を図る。</p>				
	現状・課題	<p>①刑事司法手続を離れた者に対する支援を行うに当たっては、住民に対する様々な行政サービスを提供する地方公共団体の役割が重要であるが、再犯防止推進計画下においては、国と地方公共団体が担うべき具体的な役割が必ずしも明確ではなかった。第二次再犯防止推進計画（令和5年3月17日閣議決定）では、国・都道府県・市区町村の役割が明確化されたが、再犯防止に関する地方公共団体の理解や施策の実施状況には依然として地域差が生じていることが課題となっている。</p> <p>②犯罪をした者等の社会復帰のためには、犯罪をした者等の自らの努力を促すだけでなく、犯罪をした者等が社会において孤立することのないよう、国民の理解と協力を得て、犯罪をした者等が再び社会を構成する一員となることを支援することが重要であることから、再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）において、「国は、再犯の防止等に関する施策の重要性について、国民の理解を深め、その協力を得られるよう必要な施策を講ずるものとする。」とされている。</p> <p>③刑事司法手続終了後の犯罪をした者等に対する支援は、国の関与に法律上の限界があることから、地方公共団体が地域住民に対して提供する行政サービスに組み込んで行われることが想定される。しかし、再犯防止の取組はかねてより国が中心となって進めてきたことから、都道府県及び市区町村によっては、予算確保に困難を来し、あるいは、再犯防止の取組に関する知見・ノウハウ・情報を十分に蓄積しているとは言い難く、第二次再犯防止推進計画で明示された役割を十全に果たすことが容易ではない実情がある。</p>				
	事業の概要	<p>①より多くの地方公共団体において地域の実情に応じた再犯防止に関する具体的な取組を進めることができるよう、会議や協議会の開催等を通じ、好事例の共有・周知を始めとした支援を行うとともに、会議や協議会での意見を集約し、地方公共団体のニーズを踏まえた再犯防止施策を推進する。</p> <p>②再犯防止啓発月間（毎年7月）を中心として、再犯防止シンポジウムの開催を始め、国民向けの広報・啓発活動等を行う。</p> <p>③第二次再犯防止推進計画で明示された国と地方公共団体の役割分担を踏まえ、都道府県及び市区町村がおかれた実情を打開し、地方公共団体による再犯防止の取組を一層促進するため、域内の市区町村に対する再犯防止施策の企画立案支援、再犯防止に関する理解促進・人材育成、犯罪をした者等に対する直接支援の3つの事業を全て実施する都道府県に対し、事業に係る経費の1/2の財政支援等を実施する。</p>				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	再犯の防止等の推進に関する法律	平成二十八年法律第百四号	第五条	--	--	
	再犯の防止等の推進に関する法律	平成二十八年法律第百四号	第六条	--	--	
	再犯の防止等の推進に関する法律	平成二十八年法律第百四号	第二十二条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	第二次再犯防止推進計画（令和5年3月17日閣議決定）	<a href="https://www.moj.go.jp/content/001392984.pdf">https://www.moj.go.jp/content/001392984.pdf</a>				
実施方法	直接実施   補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	都道府県	1/2	150万円	--		
備考	--					

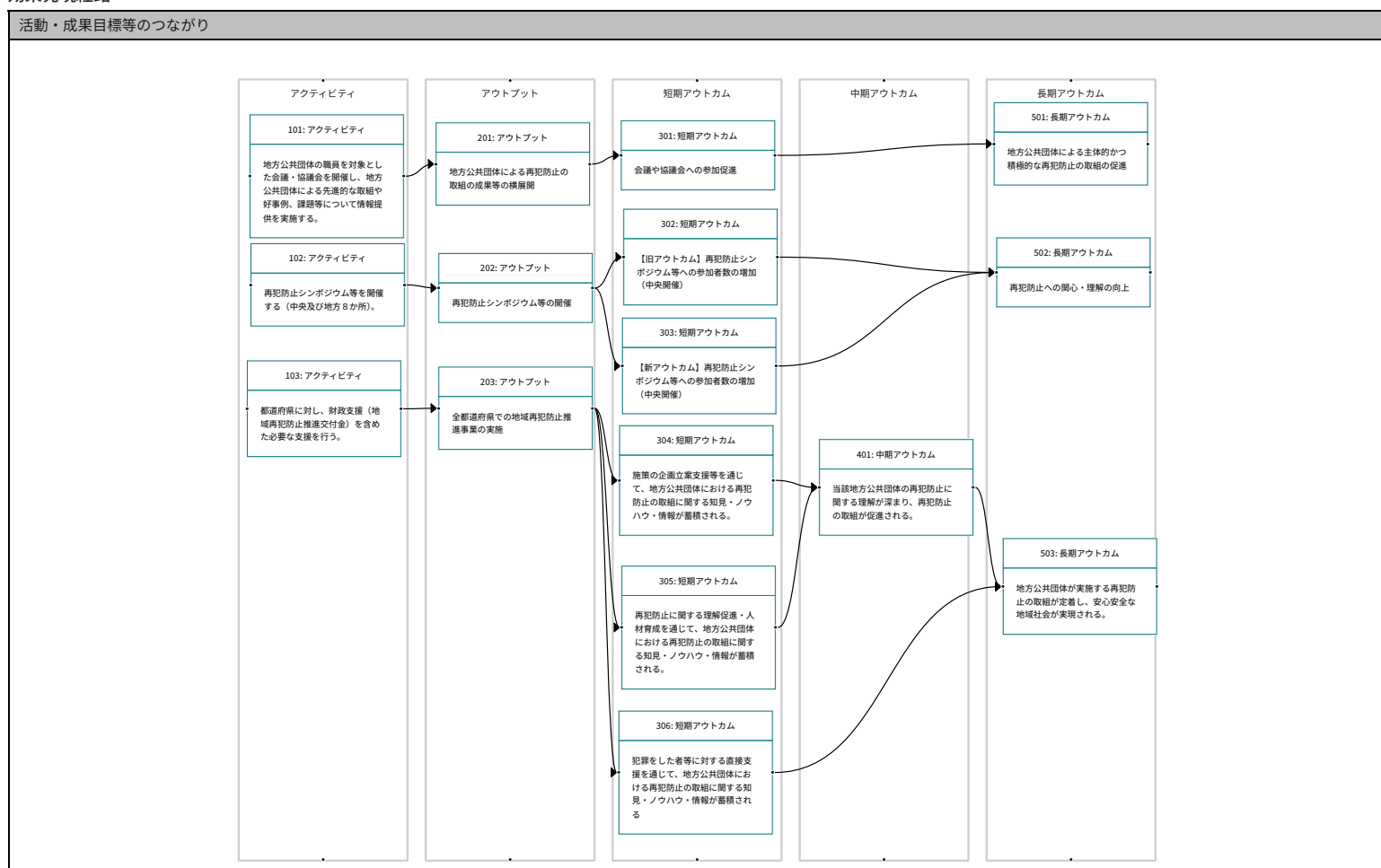
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2022	2023	2024	2025	2026
要求額		78,000	128,000	107,000	105,913	87,934
当初予算		57,000	84,905	90,905	80,263	87,934
補正予算		--	--	--	--	--
前年度から繰越し		--	--	--	--	--
予備費等		--	--	--	--	--
計		57,000	84,905	90,905	80,263	87,934
執行額		49,000	43,973	53,548	--	--
執行率		86%	51.8%	58.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計/法務省/法務本省/再犯防止等企画調整推進費/地域再犯防止等推進事業交付金		--	44,850	0
		当初予算 一般会計/法務省/法務本省/再犯防止等企画調整推進費/再犯防止等推進業務庁費		--	30,339	30,339
		当初予算 一般会計/法務省/法務本省/再犯防止等企画調整推進費/職員旅費		--	3,208	3,208
		当初予算 一般会計/法務省/法務本省/再犯防止等企画調整推進費/諸謝金		--	1,866	1,887
		当初予算 一般会計/法務省/法務本省/更生保護企画調整推進費/地域再犯防止等推進事業に必要な経費/地域再犯防止等推進事業交付金(仮称)		新規項目等による要求	0	52,500

主な増減理由		その他特記事項
	地域再犯防止推進事業に係る交付金の支給総額が増加する見込みのため	--

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	地方公共団体の職員を対象とした会議・協議会を開催し、地方公共団体による先進的な取組や好事例、課題等について情報提供を実施する。				
アウトプット	活動目標	地方公共団体による再犯防止の取組の成果等の横展開	活動指標	会議・協議会の実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(回)	8	8	7	7
	活動実績/成果実績(回)	7	7	7	--
↓後続アウトカムへのつながり	地方公共団体のニーズを踏まえた会議・協議会を開催することで、参加団体が増加する。				
短期アウトカム	成果目標	会議や協議会への参加促進	成果指標	会議や協議会に参加した地方公共団体の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み/目標値(団体)	257	300	317	346
	活動実績/成果実績(団体)	300	317	346	--
	達成率(%)	116.7	105.7	109.1	--
↓後続アウトカムへのつながり	地方公共団体の再犯防止に対する理解が深まることで、地方再犯防止推進計画を策定する団体数が増加するなど、地方公共団体による再犯防止の取組が加速する。				
長期アウトカム	成果目標	地方公共団体による主体的かつ積極的な再犯防止の取組の促進	成果指標	地方公共団体における再犯防止推進計画策定数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み/目標値(団体)	408	629	897	1,097	--	1,794
	活動実績/成果実績(団体)	572	815	997	--	--	--
	達成率(%)	140.2	129.6	111.1	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	再犯防止シンポジウム等を開催する（中央及び地方8か所）。				
アウトプット	活動目標	再犯防止シンポジウム等の開催		活動指標	実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(箇所)	9	9	9	9
	活動実績/成果実績(箇所)	1	9	9	--
↓後続アウトカムへのつながり	より多くの国民に再犯防止について関心と理解を深めてもらえるよう、再犯防止シンポジウム等への参加者を増加させる。				
短期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】再犯防止シンポジウム等への参加者数の増加（中央開催）		成果指標	再犯防止啓発月間における動画の総視聴回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ  ※2024年度までは、前年度の成果実績を当初見込み/目標値として設定していたが、再犯防止啓発月間中の動画の視聴回数をより正確に把握するため、2025年度から「成果連動型民間委託契約方式を活用した再犯防止に関する広報・啓発業務等一式委託」の成果指標を再犯防止啓発月間が始まる7月1日の1週間から1か月に基準値を変更した。それに伴い、当該基準値に目標値を合わせることにした。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(回)	2,373	845	2,002	--
	活動実績/成果実績(回)	845	2,002	39,830	--
	達成率(%)	35.6	236.9	1,989.5	--
↓後続アウトカムへのつながり	再犯の防止には、犯罪をした者等が再び社会を構成する一員となることを支援することが重要であり、そのためには国民の理解と協力を得ることが不可欠であることから、再犯防止シンポジウム等を契機として再犯防止について関心と理解を深めることができた者を増加させる。				

長期アウトカム	成果目標	再犯防止への関心・理解の向上		成果指標	再犯防止シンポジウム等（中央開催）参加者へのアンケートで「再犯防止への関心がとても高まった」と回答した者の割合 ※2022年度は再犯防止への理解度について「深まった」と回答した者の割合 ※2023年度、2024年度は再犯防止への関心について、「とても高まった」と回答した者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度…当初見込み/目標値(%):55.2、活動実績/成果実績(%):52.8、達成率(%):95.7</li> <li>・2022年度…当初見込み/目標値(%):52.8、活動実績/成果実績(%):53.9、達成率(%):102.1</li> <li>・2023年度…当初見込み/目標値(%):53.9、活動実績/成果実績(%):62.9、達成率(%):116.7</li> <li>・2024年度…当初見込み/目標値(%):62.9、活動実績/成果実績(%):85.7、達成率(%):136.2</li> <li>・2025年度…当初見込み/目標値(%):50.0</li> </ul>		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ  ※2024年度までは、前年度の活動実績/成果実績を当初見込み/目標値として設定していたが、2025年度は、「成果連動型民間委託契約方式を活用した再犯防止に関する広報・啓発業務等一式委託」の受託事業者に示している基準値を変更したことを受け、当該基準値に目標値を合わせることにした。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、国民の間に広く再犯防止についての関心と理解を深めることを目的としており、特定の時期に特定の数値に達したことをもって、その目的を達成したと判断できるものではないため、定量的な評価になじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-303-502

アクティビティ	再犯防止シンポジウム等を開催する（中央及び地方8か所）。				
アウトプット	活動目標	再犯防止シンポジウム等の開催		活動指標	実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	9	9	9	9
	活動実績／成果実績(箇所)	1	9	9	--
↓後続アウトカムへのつながり	より多くの国民に再犯防止について関心と理解を深めてもらえるよう、再犯防止シンポジウム等への参加者を増加させる。				
短期アウトカム	成果目標	【新アウトカム】再犯防止シンポジウム等への参加者数の増加（中央開催）		成果指標	再犯防止啓発月間における動画の総視聴回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ  ※2024年度までは、前年度の成果実績を当初見込み／目標値として設定していたが、再犯防止啓発月間中の動画の視聴回数をより正確に把握するため、2025年度から「成果連動型民間委託契約方式を活用した再犯防止に関する広報・啓発業務等一式委託」の成果指標を再犯防止啓発月間が始まる7月1日の1週間から1か月に基準値を変更した。それに伴い、当該基準値に目標値を合わせることにした。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度			
	当初見込み／目標値(回)	85,000			
	活動実績／成果実績(回)	--			
	達成率(%)	--			
↓後続アウトカムへのつながり	再犯の防止には、犯罪をした者等が再び社会を構成する一員となることを支援することが重要であり、そのためには国民の理解と協力を得ることが不可欠であることから、再犯防止シンポジウム等を契機として、再犯防止について関心と理解を深めることができた者を増加させる。				

長期アウトカム	成果目標	再犯防止への関心・理解の向上		成果指標	再犯防止シンポジウム等（中央開催）参加者へのアンケートで「再犯防止への関心がとても高まった」と回答した者の割合 ※2022年度は再犯防止への理解度について「深まった」と回答した者の割合 ※2023年度、2024年度は再犯防止への関心について、「とても高まった」と回答した者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度…当初見込み/目標値(%):55.2、活動実績/成果実績(%):52.8、達成率(%):95.7</li> <li>・2022年度…当初見込み/目標値(%):52.8、活動実績/成果実績(%):53.9、達成率(%):102.1</li> <li>・2023年度…当初見込み/目標値(%):53.9、活動実績/成果実績(%):62.9、達成率(%):116.7</li> <li>・2024年度…当初見込み/目標値(%):62.9、活動実績/成果実績(%):85.7、達成率(%):136.2</li> <li>・2025年度…当初見込み/目標値(%):50.0</li> </ul>		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ  ※2024年度までは、前年度の活動実績／成果実績を当初見込み／目標値として設定していたが、2025年度は、「成果連動型民間委託契約方式を活用した再犯防止に関する広報・啓発業務等一式委託」の受託事業者を示している基準値を変更したことを受け、当該基準値に目標値を合わせることにした。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、国民の間に広く再犯防止についての関心と理解を深めることを目的としており、特定の時期に特定の数値に達したことをもって、その目的を達成したと判断できるものではないため、定量的な評価になじまない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-304-401-503

アクティビティ	都道府県に対し、財政支援（地域再犯防止推進交付金）を含めた必要な支援を行う。						
アウトプット	活動目標	全都道府県での地域再犯防止推進事業の実施		活動指標	地域再犯防止推進事業の実施団体数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(団体)		33		37		46
	活動実績／成果実績(団体)		24		39		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	再犯防止に関心のある地方公共団体が増加する。						
短期アウトカム	成果目標	施策の企画立案支援等を通じて、地方公共団体における再犯防止の取組に関する知見・ノウハウ・情報が蓄積される。		成果指標	基礎自治体に対する施策の企画立案支援等に関する会議への参加団体数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	※2023年度は、会議に参加したすべての団体を計上していたが、2024年度は、会議に参加した市区町村数のみを計上した。		
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(団体)		--		697		754
	活動実績／成果実績(団体)		697		754		--
	達成率(%)		--		108.2		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	会議の実施を通じて、当該地方公共団体の再犯防止に関する理解が深まる。						

中期アウトカム	成果目標	当該地方公共団体の再犯防止に関する理解が深まり、再犯防止の取組が促進される。		成果指標	市区町村における再犯防止推進計画策定数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ ※市区町村（指定都市を除く）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(団体)		1,727		1,727		1,727
	活動実績／成果実績(団体)		748		930		--
	達成率(%)		43.3		53.9		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	第二次再犯防止推進計画で明示された役割分担に基づく再犯防止の取組が定着する。						
長期アウトカム	成果目標	地方公共団体が実施する再犯防止の取組が定着し、安心安全な地域社会が実現される。		成果指標	-		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地方公共団体による再犯防止の取組の効果として、当該団体において支援をした者等が、一定期間経過後に再犯した、あるいはしなかったことなどに現れてくるとも考えられるが、再犯のあり・なしに関しては、当該団体による支援以外の要因の影響を受け得るところであり、その検証には困難を伴うため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		

アクティビティからの発現経路 103-203-305-401-503

アクティビティ	都道府県に対し、財政支援（地域再犯防止推進交付金）を含めた必要な支援を行う。				
アウトプット	活動目標	全都道府県での地域再犯防止推進事業の実施		活動指標	地域再犯防止推進事業の実施団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度	
	当初見込み／目標値(団体)	33		37	
	活動実績／成果実績(団体)	24		39	
↓後続アウトカムへのつながり	再犯防止に関心のある地方公共団体が増加する				
短期アウトカム	成果目標	再犯防止に関する理解促進・人材育成を通じて、地方公共団体における再犯防止の取組に関する知見・ノウハウ・情報が蓄積される。		成果指標	基礎自治体職員等の理解促進のための研修会等の参加団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ ※2023年度は、研修会等に参加したすべての団体を計上していたが、2024年度は、研修等に参加した市区町村数のみを計上した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(団体)	--		765	
	活動実績／成果実績(団体)	765		795	
	達成率(%)	--		103.9	
↓後続アウトカムへのつながり	研修会等の実施を通じて、当該地方公共団体の再犯防止に関する理解が深まる。				

中期アウトカム	成果目標	当該地方公共団体の再犯防止に関する理解が深まり、再犯防止の取組が促進される。		成果指標	市区町村における再犯防止推進計画策定数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ ※市区町村（指定都市を除く）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(団体)	1,727		1,727	
	活動実績／成果実績(団体)	748		930	
	達成率(%)	43.3		53.9	
↓後続アウトカムへのつながり	第二次再犯防止推進計画で明示された役割分担に基づく再犯防止の取組が定着する。				
長期アウトカム	成果目標	地方公共団体が実施する再犯防止の取組が定着し、安心安全な地域社会が実現される。		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地方公共団体による再犯防止の取組の効果として、当該団体において支援をした者等が、一定期間経過後に再犯した、あるいはしなかったことなどに現れてくるとも考えられるが、再犯のあり・なしに関しては、当該団体による支援以外の要因の影響を受け得るところであり、その検証には困難を伴うため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-306-503

アクティビティ	都道府県に対し、財政支援（地域再犯防止推進交付金）を含めた必要な支援を行う。						
アウトプット	活動目標	全都道府県での地域再犯防止推進事業の実施		活動指標	地域再犯防止推進事業の実施団体数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(団体)	33		37		46	
	活動実績／成果実績(団体)	24		39		--	
↓後続アウトカムへのつながり	再犯防止に関心のある地方公共団体が増加する						
短期アウトカム	成果目標	犯罪をした者等に対する直接支援を通じて、地方公共団体における再犯防止の取組に関する知見・ノウハウ・情報が蓄積される		成果指標	犯罪をした者等に対する直接支援の件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	--		2,403		3,285	
	活動実績／成果実績(件)	2,403		3,285		--	
	達成率(%)	--		136.7		--	
↓後続アウトカムへのつながり	第二次再犯防止推進計画で明示された役割分担に基づく再犯防止の取組が定着する。						

長期アウトカム	成果目標	地方公共団体が実施する再犯防止の取組が定着し、安心安全な地域社会が実現される。		成果指標	-		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地方公共団体による再犯防止の取組の効果として、当該団体において支援をした者等が、一定期間経過後に再犯した、あるいはしなかったことなどに現れてくるとも考えられるが、再犯のあり・なしに関しては、当該団体による支援以外の要因の影響を受け得るところであり、その検証には困難を伴うため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

点検・評価

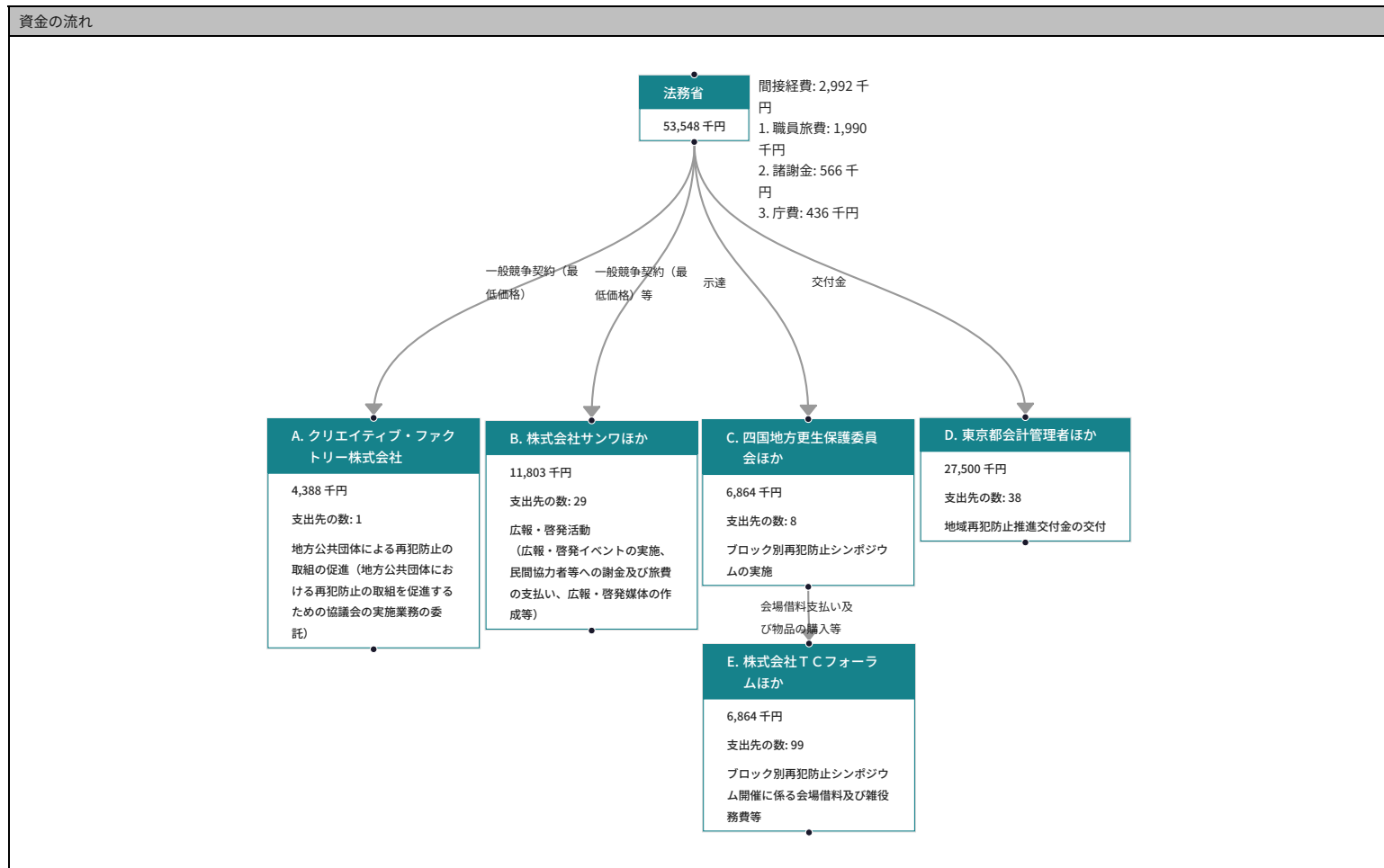
事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>地方公共団体による再犯防止の取組の成果等の共有を目的とした全国会議及び地域ブロック単位での協議会を開催したところ、全国の地方公共団体において、地方再犯防止推進計画の策定が進み、昨年度比22%の増加となった。</p> <p>再犯防止シンポジウム等の実施に当たっては、成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用したことにより、受託事業者において、成果を高めるための創意工夫がなされ、効果的な取組となった。</p> <p>再犯防止の取組を行う都道府県に対する財政支援等については、地域再犯防止推進事業の実施団体数が2023年度から2024年度にかけて15団体増加したことや2023年度から継続して実施している団体の取組が地域の中で根付いてきたことにより、短期アウトカムに設定している再犯防止に関する会議や研修等への参加団体数や犯罪をした者等への支援実績について目標値を達成した。また、中期アウトカムに設定している市町村の再犯防止推進計画の策定数についても、前年度比24%で増加した。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>アクティビティからの発現経路101-201-301-501の短期アウトカム「会議や協議会への参加促進」について、成果指標の「会議や協議会に参加した地方公共団体の数」は346団体で目標値の317団体を上回った。本短期アウトカムに続く長期アウトカムにおいても、成果指標である「地方再犯防止推進計画を策定した地方公共団体の累積数」は目標値を上回っており、順調に推移している。</p> <p>アクティビティからの発現経路102-202-302-502の短期アウトカムの成果指標である「オンライン配信における視聴者数」について、周知方法の工夫等により、目標値を大幅に上回った。</p> <p>アクティビティからの発現経路103-203-303-401-503、103-203-304-401-503、103-203-305-401-503の短期アウトカムの成果指標である「基礎自治体に対する施策の企画立案支援等に対する会議への参加団体数」、「基礎自治体職員等の理解促進のための研修会等の参加団体数」、「犯罪をした者等に対する直接支援の件数」について、いずれも目標値を上回った。また、中期アウトカムの成果指標である「市町村の再犯防止推進計画策定数」については、前年度比24%増であり、順調に推移している。</p>		
	改善の方向性	<p>引き続き上記会議等の開催等を通じ、再犯防止の取組等の横展開を図る。</p> <p>広報・啓発活動等については、引き続き成果連動型民間委託契約方式（PFS）を採用すること等により、効果的な事業実施に努める。</p> <p>再犯防止の取組を行う都道府県に対する財政支援状況については、上記会議等を通じて、引き続き地域再犯防止推進事業の取組状況や好事例の横展開を行うことで、地方公共団体による再犯防止の取組の充実と定着を図る。</p>		

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き効率的な予算執行に努められたい。効果発現経路がわかりやすく記載されている。
---------------------------	----	------	----	---

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	地方公共団体における取組の成果等を他の地方公共団体に共有するなどして、地方における再犯防止の取組のより効果的な促進を図ってまいりたい。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--



支出先上位者リスト (単位: 千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	<b>A クリエイティブ・ファクトリー株式会社</b>	4,388	1	地方公共団体による再犯防止の取組の促進(地方公共団体における再犯防止の取組を促進するための協議会の実施業務の委託)	
	支出先名	支出額	法人番号		
	クリエイティブファクトリー株式会社	4,388	3011301024114		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	地方公共団体における再犯防止の取組を促進するための協議会の実施業務の委託 一般競争契約(最低価格)	4,388	3	86.3	--
	<b>B 株式会社サンワほか</b>	11,803	29	広報・啓発活動(広報・啓発イベントの実施、民間協力者等への謝金及び旅費の支払い、広報・啓発媒体の作成等)	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社サンワ	5,115	8010001017910		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	「令和6年版再犯防止推進白書」印刷製本等業務の請負 一式 一般競争契約(最低価格)	5,115	2	76.5	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	テレビ朝日映像株式会社	4,235	5010401018924		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	成果連動型民間委託契約方式を活用した再犯防止に関する広報・啓発動画の製作の業務等委託 一式 一般競争契約(総合評価)	4,235	2	81.8	--
	支出先名	支出額	法人番号		
朝日梱包株式会社	1,373	9010601040880			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
令和6年版再犯防止推進白書梱包発送業務 一般競争契約(最低価格)	1,373	5	77.3	--	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先名	支出額	法人番号			
松本徽章工業株式会社	317	1010501012888			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
令和6年度安全安心なまちづくり関係功労表彰における副賞(楯) 随意契約(少額)	317	3	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
個人A	88	9999999999999			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
安全安心なまちづくり功労者表彰に係る旅費 其他(旅費)	88	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
個人B	88	9999999999999			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
安全安心なまちづくり功労者表彰に係る旅費 其他(旅費)	88	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社旅屋	59	8013301033040			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
安全安心なまちづくり関係功労者表彰に係るバス借り上げ費用 随意契約(少額)	59	3	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
個人C	57	9999999999999			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
安全安心なまちづくり功労者表彰に係る旅費 其他(旅費)	57	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
個人D	56	9999999999999			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
安全安心なまちづくり功労者表彰に係る旅費 其他(旅費)	56	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
個人E	46	9999999999999			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
安全安心なまちづくり功労者表彰に係る旅費 其他(旅費)	46	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
その他	369	--			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
広報・啓発イベントの実施、民間協力者等への謝金及び旅費の支払い、並びに広報・啓発媒体の作成等 其他(その他)	369	--	--	--	
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C 四国地方更生保護委員会ほか	6,864	8	ブロック別再犯防止シンポジウムの実施		
支出先名	支出額	法人番号			
四国地方更生保護委員会	1,103	9999999999999			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	
ブロック別再犯防止シンポジウム運営等のための示達 其他(示達)	1,103	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
中部地方更生保護委員会	1,018	9999999999999			
契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	ブロック別再犯防止シンポジウム運営等のための示達 その他(示達)	1,018	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道地方更生保護委員会		1,014	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ブロック別再犯防止シンポジウム運営等のための示達 その他(示達)		1,014	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
関東地方更生保護委員会		968	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ブロック別再犯防止シンポジウム運営等のための示達 その他(示達)		968	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東北地方更生保護委員会		846	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ブロック別再犯防止シンポジウム運営等のための示達 その他(示達)		846	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
近畿地方更生保護委員会		748	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ブロック別再犯防止シンポジウム運営等のための示達 その他(示達)		748	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
中国地方更生保護委員会		739	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ブロック別再犯防止シンポジウム運営等のための示達 その他(示達)		739	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
九州地方更生保護委員会		427	9999999999999		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ブロック別再犯防止シンポジウム運営等のための示達 その他(示達)		427	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	東京都会計管理者ほか	27,500	38	地域再犯防止推進交付金の交付	
支出先名		支出額	法人番号		
東京都会計管理者		1,500	8000020130001		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域再犯防止推進交付金 補助金等交付		1,500	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪府会計管理者		1,500	4000020270008		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域再犯防止推進交付金 補助金等交付		1,500	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
奈良県		1,500	1000020290009		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域再犯防止推進交付金 補助金等交付		1,500	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鳥取県		1,500	7000020310000		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	地域再犯防止推進交付金 補助金等交付	1,500	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄県会計管理者		1,495	1000020470007		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域再犯防止推進交付金 補助金等交付		1,495	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
山口県会計管理者		1,470	2000020350001		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域再犯防止推進交付金 補助金等交付		1,470	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県公金口		1,457	6000020400009		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域再犯防止推進交付金 補助金等交付		1,457	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
秋田県会計管理者		1,427	1000020050008		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域再犯防止推進交付金 補助金等交付		1,427	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
高知県		1,393	5000020390003		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域再犯防止推進交付金 補助金等交付		1,393	1	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
愛知県		1,306	1000020230006		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域再犯防止推進交付金 補助金等交付		1,306	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		12,952	--		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
地域再犯防止推進交付金 補助金等交付		12,952	28	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	株式会社TCフォーラムほか	6,864	99	ブロック別再犯防止シンポジウム開催に係る会場借料及び雑役務費等	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社TCフォーラム		607	2120001077610		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「ブロック別再犯防止シンポジウム」会場借料 随意契約(少額)		607	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
日本私立学校振興・共済事業団		527	6010005002596		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
「ブロック別再犯防止シンポジウム」会場借料 随意契約(少額)		527	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
石田印刷株式会社		506	9470002000942		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和6年度再犯防止シンポジウムに係るポスター、パンフレット等印刷代 随意契約（少額）	506	3	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ワイズスタッフ		498	1150001005453		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
北海道ブロック再犯防止シンポジウムハイブリット配信委託料 随意契約（少額）		498	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
日経印刷株式会社		484	7010001025732		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
再犯防止シンポジウムライブ配信業務委託料 随意契約（少額）		484	3	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
名古屋国際会議場		275	99999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
施設・附属設備利用料 随意契約（少額）		275	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社コムラ		268	5200001001939		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
再犯防止シンポジウム実施に係るポスター等の印刷代 随意契約（少額）		268	3	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社キュー		231	3180001003790		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	中部ブロック再犯防止シンポジウム配信スタッフ費等 随意契約（少額）	231	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
ポライトフィルムワークス		193	99999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
再犯防止シンポジウム ライブ配信業務委託料 随意契約（少額）		193	2	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
香川県県民ホール		164	8000020370002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
四国ブロック再犯防止シンポジウム会場・設備等利用料 随意契約（少額）		164	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		3,112	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
ブロック別再犯防止シンポジウムに係る会場借料及び雑役務費 等 随意契約（少額）		3,112	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	クリエイティブファクトリー株式会社	地方公共団体における再犯防止の取組を促進するための協議会の実施業務の委託	雑役務費	協議会運営委託（クリエイティブ・ファクトリー株式会社）	4,388
B	株式会社サンフ	「令和6年版再犯防止推進白書」印刷製本等業務の請負 一式	印刷製本費	令和6年版再犯防止推進白書に係る印刷製本等業務（株式会社サンフ）	5,115
C	四国地方更生保護委員会	ブロック別再犯防止シンポジウム運営等のための示達	示達	ブロック別再犯防止シンポジウム運営	1,103
D	東京都会計管理者	地域再犯防止推進交付金	交付金	地域再犯防止推進交付金	1,500
E	株式会社TCフォーラム	「ブロック別再犯防止シンポジウム」会場借料	借料	ブロック別再犯防止シンポジウムに係る会場借料（株式会社TCフォーラム）	607

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--
----